

(2) 「WTO加盟後の中国経済：高度成長は持続するか」

杜 進

南先生、ありがとうございます。このような場を与えていただき本当に光栄で、少々緊張もしております。南先生からこの課題を与えられてからいろいろ考えましたが、うまく自分の考え方を表現できるかどうか自信がありませんので、へたな文章で一応論文（本誌に再録……編集部）を書きました。みなさまのお手元にあるかと思います。さっき読み返してみても少々恥ずかしい思いをしております。それは、南先生のお話にもありましたように私は「若手」ですが、この論文は過去の回顧、現状の評価、将来展望、すべてを網羅し非常に大きな話をしています。若手がこんな大きな話をするのは本当に適切なものなのかと大いに恐縮しております。もし私の話が非常に大雑把なものになってしまうとすれば、それはもちろん私の未熟のせいですが、強いて言えばこれは南先生にも責任があるということですね（笑）。ちなみに今後この学会で発表する機会が与えられるとすれば、より専門的で分析的なテーマを選びたいと考えています。

南先生からいただいた課題は3つあります。1つは中国経済についての楽観論と悲観論をどう見るかということです。2番目は中国経済の現状、とくにWTO加盟との関連で中国経済の現状分析です。3番目としては、中国経済の将来展望を述べるということです。論文に沿ってごく簡単に発表させていただきたく思います。

まず楽観論と悲観論ということですが、渡辺先生のお話にもありましたように、最近中国経済についてのビジョンは非常に大きく揺れています。もちろん、すべてのものに光と影の両面があるように、中国経済については以前より楽観論と悲観論という見方にはっきりと分かれてきました。とくに「経済的には楽観論、政治的

には悲観論」といわれるように、観察の分野によって見方が異なることもありました。しかし最近、「楽観論」が「脅威論」へ、「悲観論」が「崩壊論」へと、極端に見方が分かれるようになり、しかも新聞の一面にしばしば登場するような話題になる、これは異常な状態といわざるをえません。この事態の背景にはいくつかの要因があるように思います。

私の論文には、2つの要因が中国経済のビジョンの大きな揺れに寄与したと書いてあります。そのひとつはアジア通貨危機です。この危機への中国の対応はきわめて優等生的だったと思います。中国は通貨人民元の安定を保ち、またマクロ経済構造をより強固なものにするために構造改革を急ぎました。また外的なショックもあり、経済成長率が鈍化の傾向を呈すると、時期を逃さず大胆に内需拡大政策に転換しました。このような一連の経済政策が功を奏し、「中国経済は恐ろしいほど強い」というイメージを広く植えつけたのではないかと思います。しかし他方、多くの人にとってみれば、アジア通貨危機がもたらした最も重要なメッセージは、経済の基盤が弱ければ、たとえ一時期華々しい高度成長を遂げたとしても、いずれは失敗するだろうということになります。このような見方からすれば、中国は危機を経験したアジア諸経済と同じように、マクロ経済の基盤に構造的な弱みが目立ち、いずれは中国の奇跡も幻に終わるのではないかということになります。要するに、アジア通貨危機によって、中国経済の「強み」と「弱み」に関する見方を極端な形に際立たせたのではないかと思います。

もう1つの要因は、WTO加盟の中国経済に及ぼす影響についての見方です。言うまでもなく、WTOへの加盟の影響を考える際に、対外的な部分と対内的な部分に分けることができます。私の言葉でいうとすれば、「外に向かう中国」の側面と、もう1つの「世界を受け入れる中国」という2つの側面があります。中国経済の構造的弱みに注目する悲観論者が後者の側面に注目するとすれば、グローバル化の

荒波をまともに受ける中国経済はこれから大変困難な局面に直面するであろうと予測することは無理からぬことでしょう。他方、中国の政策対応能力を信ずる楽観論者は、グローバル化の波に乗って投資と貿易を通じて中国経済がいつそう強くなり、中国企業が次第に世界に向かい、中国製品が世界市場を席卷するとみることになりましょう。そうすれば、中国経済がたいへんな勢いで成長し、周辺国に対していろいろな影響を及ぼすであろうという見方が出てくるのも自然です。このように、中国経済に関する悲観論と楽観論は、この2つの要因によって極端な形で崩壊論と脅威論に形を変えたのです。

日本については特に脅威論が強いように思いますが、その要因について論文では4点ほどあげております。あとで読んでいただきたいのですが、経済的統合が進めば進むほどマイナスの面とプラスの面が強く現れてきます。今の日本の状況から見ますと、どうもマイナスの面がより強調されているように思われますが、全体的にみれば、日中間の経済協力の進展は、言うまでもなく両国にとってメリットのほうが大きいはずです。この点は渡辺先生が先ほどすでにご指摘なされました。中国は脅威ではないという先生の論点には私も大賛成です。

では、脅威論でもなく崩壊論でもないバランスのとれた中国経済のビジョンはどのようなものになるのでしょうか。私は中国経済を見るには次の3つの視点が大事だと思っています。これは論文の第3節に書いてあります。1つは、日本を含む先進国家の経験から中国の現状を理解するという歴史的視点です。先進国家の歴史的経験の多くはすでに理論化されています。先ほど渡辺先生はこういった理論を用いて中国経済の分析を見事に展開されました。個人的なことで恐縮ですが、私も大学院時代南先生、清川先生のご指導の下で日本経済と開発経済学の理論を勉強しました。この経験は私の中国経済の理解に大いに役立っています。

2番目の視点ですが、発展の段階が異なっても中国が直面している問題は先進国家とある種

の共通性がある、これは事実でしょう。中国経済を理解するうえでこの「同時代性の視点」も大事だと思います。目下進行中のIT革命は1つの良い事例と言えます。IT技術の経済に与える影響についてわれわれはまだ完全に理解していないかもしれませんが、もし専門家が言うようにIT技術の普及が産業技術に大きな影響を与えるとすれば、技術の標準化と技術開発のプロセスの短縮化が十分考えられます。IT技術がない時代に比べ、途上国の技術取得と技術普及のプロセスは当然違ってきます。グローバル化の進展はもうひとつの良い例です。先ほど渡辺先生のご指摘にもありましたように、かつての日本の経験とは異なり、中国経済の発展に海外直接投資が果たす役割はきわめて大きい。資本のみではなく、企業進出に伴って情報、技術、経験、あるいは制度に関する知識などの経営資源も中国に入ります。短期間で中国経済の生産能力を大きく増強する可能性は十分考えられます。また一部のハイテクの分野においては、中国が他の発展度合いの高い国と同じスタートラインに立ってこれから発展していくことも考えられます。もちろんこのような時代的特徴が途上国の経済発展に与える影響について綿密に論証しなければなりません、「同時代性」という視点をもって中国経済をみることは大事ではないかと思っています。

さらに3番目の視点としては、中国の将来がどうなるかを考えるうえで歴史的経緯、すなわち中国が独特の条件のもとで発展してきた歴史的経路についての理解は欠かせないでありましょう。中国の指導者の現在の政策的営みは過去が築き上げた基礎の中で機能するもので、現在の政策は将来の進むべき道のある程度まで規定する、という「履歴効果」、あるいは「経路依存」という特徴についてもわれわれは十分に考慮しなければならないでしょう。若手のくせに生意気なことを言っている、と思われるかもしれませんが、中国経済をバランスよく考えるには、この3つの視点を同時に持ち合わせなければならないとつくづく考えています。

ごく簡単に、この3つの視点をつき合わせて中国経済の現状についての私の認識を述べさせていただきます。私は午前中の中兼先生のお話に非常に感銘を受けました。研究を深めるために仮説を大胆に出さなければならないということですが、私はここで大胆な仮説を提示したいと思います。中国経済は繁栄を極めているという一般的な見方に反して、実は中国はいま大変な不況期にあり、しかもその不況の構造は日本と非常に似ているという主張をあえて提起したいと思います。このような視点で中国経済をみることも非常に大事だと思っているからです。論文の第4節をご覧いただければ私の論点を理解していただけるとと思います。先ほども申し上げましたように、中国経済の現状を日本の歴史的経験から理解できる面がたくさんありますが、「同時代性」の視点で中国の現状を理解できる部分も相当あります。実は、日本経済が直面している重大な問題、例えばデフレの問題、金融構造の問題、財政収支の悪化などの問題は、程度の差こそあれ中国でも顕在化してきているように思われます。

具体的な例を1つ上げたいと思います。中国はいま1990年まで執行してきた緊縮政策を改め、内需拡大政策を展開しています。政策転換の背景についての中国の一般的な理解によれば、アジア通貨危機のあと国際市場の状況が厳しく、外需を大きく伸ばすことの可能性が小さくなり、経済成長を維持させるためには内需刺激に転換していかなければならない、ということになります。最近では、アジア金融通貨危機は一応収束したが、テロ事件のあとでアメリカ経済の先行きが不透明になったため中国は内需を拡大しなければならないとの論調が広がっています。要するに、外部環境の変化が中国の政策転換の原因であるという認識です。

しかし、中国経済の80年代と90年代の成長パフォーマンスを見ていきますと、アジア通貨危機の前にすでに大きな転換点があったことがわかります。具体的にいえば、90年代の前半までのパターンは、成長率は高いが物価の上昇率も

同時に極めて高かったのですが、90年代の後半に入ってから、ちょうどアジア通貨危機の1年前に、中国経済には成長率の鈍化と物価上昇率の低下という成長局面の転換が見られました。転換の要因は外部のものではなく中国国内に起因するものです。転換の要因を理解するうえで日本の経験が非常に示唆を与えてくれるように思います。論文の第4節の後半に書いてありますが、なぜ中国経済は今、需要不振に陥り消費と投資を刺激しなければならない状態になったかといいますと、その根本的な原因は外需の不振ではなく、経営業績が悪化した国有企業が生み出した巨額の不良債務が銀行の不良資産として累積してきたことです。そこで金融危機を回避するために政府が金融規律を強化したために、厳しい監督下にある銀行は企業への融資に対してより慎重になり、いわゆる貸し渋り、あるいは信用萎縮（クレジット・クランチ）という現象が起きました。日本に似たような景気後退の構図です。ちなみに、いまの中国は一般的に認識されている途上国の状況とは相当かけ離れ、物不足ではなくて物余りの状態にあり、また資本不足ではなくて資金が余るという状況にあります。日本の現状とはいろいろな面で違いがありますが、景気後退の原因と構造改革の課題といったところで日本と非常に似ているように思われます。この意味においては、日本の景気対策と構造改革の経験がいまの中国にとって大いに参考になるところがありますし、逆に中国の運営から日本が吸収しうる経験もあるのではないかと思います。

日本経済の不況とは対照的に、いまの中国経済は極めて元気だという一般的な見方にあえて挑戦したいと思います。私は経済成長率の絶対値をもって比較することは意味がないと思っています。正しい見方はそれぞれの経済の潜在成長力、あるいは自然成長力と実現された成長率とのギャップを考慮したうえでの比較です。なぜこのようなギャップが生じてきたかを追究することが何よりも大事なことです。一般的に言われるように、日本の潜在成長率は大体1.8%

前後ですが、90年代を通じて実現された年平均成長率は1.1%ぐらいで、日本経済は確かに不況期にあります。一方中国の潜在成長率はだいたい9%程度といわれています。しかし96年以降の現実の成長率は、一度も9%を超えることはありませんでした。現実の経済成長率が潜在的な成長率を下回るという点から言えば、中国は日本と同様に需要が供給を下回る景気後退期と見るべきでしょう。なぜ供給能力に対して需要が相対的に不足するかといえば、中国も日本同様に短期的な需要管理に課題が残っていると見るのが自然でしょう。先ほども言いましたように、需要の不振が構造的な要因によってもたされているという点については、中国と日本の間に多くの共通点を見出すことができます。歴史的な経緯や発展段階の差によって、日中両国の政策運営にさまざまな違いがあることは言うまでもありませんが、共通点に注目することも中国の内需拡大政策と構造改革の課題を理解するうえで大いに役に立つと思います。

中国経済はどのような方向に展開していくか、特にWTO加盟に備えどのような政策的対応が行われてきたかについて考えてみたいと思います。WTO加盟の中国経済に及ぼす影響、それに対応するための政策についてたくさんの文献が出てきています。ここでまず強調しておきたいことは、WTO加盟は中国経済の諸制度の改革に与える影響がきわめて大きいということです。今まで中国の経済体制の改革は、最終的な見取り図よりは具体的なステップが重要視されるもので、「足場を探りながら川を渡る」というふうに表現されました。すなわち、予想される問題とその対策をあらかじめ想定するようなトータル・プランはそもそも存在しておらず、生じてくる諸問題を対処しながら次に採りうる措置を考えるという漸進主義的な改革の進め方でした。

しかし、現在の中国はすでに制度改革の目標が確立され、しかも改革のタイムテーブルまで固まったのです。WTO加盟は中国の体制改革のあり方を根本的に変えたのです。WTOの規

定に沿って中国の諸制度を改革しなければならないし、国際公約を守りながら改革のテンポを定めなければならないからです。私は、中国の政策当局は具体的な産業の対策よりは、WTOの規則に合致する形で体制改革をどう進めればよいかという点により重点を置いているのではないかと思います。論文の第6節では中国の国務院発展研究センターの最近の研究結果を引用していますが、この研究の出発点はグローバル大競争の時代において、中国のもつ比較優位を如何にして競争優位に発展させるかの戦略の模索です。提唱された戦略は「大国としての競争優位を発揮する戦略」と名づけられ、その主なポイントはWTOの規則に従い開放的・競争的・統合された国内市場の建設を加速するということです。国有企業については、他の企業と同じ土俵で競争できるように、また国有企業の退出のための諸制度の整備を加速化するという方向性が示されています。この研究の中では、WTO加盟の中国の主要産業に及ぼす影響についても分析しており、そのエッセンスも論文の6節に紹介しています。詳しいことはぜひそれを読んでください。

競争の激化はリスクの増大を意味しています。「勝者」が現れるということの裏には必ず「敗者」がいます。こうした競争が強いられる「弱者」や競争の結果として生じてくる「敗者」をどう扱うかについて、先ほど渡辺先生から重要な問題提起がありました。中国政府は最近この問題の重要性を強調するようになりました。特に2002年の全国人民代表大会での政府活動報告の中には、弱者保護という新しい政策方向が打ち出され、さまざまな対策がすでに実施に移されています。これは競争社会の到来に備えて社会的な基盤、とくにセーフティ・ネットを固めていこうとする政策努力の現われと見るべきでしょう。むろん、適切なマクロ経済の運営を通じて経済成長の勢いを維持させることも、弱者保護と敗者復活の実現のために重要な前提条件になります。

では、かりにこのような「大国としての競争

優位を發揮する戦略」が採用されるとすれば、WTO加盟後の中国経済はどう変化するでしょうか。ここで多くの中国人経済学者の間に形成されつつある1つのコンセンサスを紹介させていただきます。そのエッセンスは、考察時期の長さによってはWTO加盟の影響が大きく異なるということです。具体的には、5年以内という短期で考えるなら、中国経済に与える影響は総じてプラスになるということです。5年とはWTOの規定が完全に適用されるまでの過渡期ですので、中国政府は改革の方向性とその実施のための意欲を示し、これに対して市場関係者、とくに海外投資者が好意的に受け止めるとなれば、内外の投資が続伸し、経済成長はこの5年間で順調に推移する可能性が大きいとの予想です。しかし中期的には、すなわち5年から10年の間には、WTO加盟の際の中国政府の公約が現実のものにならざるを得なくなり、本腰を入れて構造調整に取り組めば必ず痛みが顕著に出てきます。さまざまな厄介な問題を解決できれば、中国経済は困難を乗り越え、長期的に見て、すなわち10年後の中国については明るい展望が見えてくるといえることです。

言うまでもなく、中国の将来を見るうえではいろいろなifが必要で、前提条件を特定しなければ将来のシナリオは描けません。いまかりに中国は政府が示した方向に向かい、非常に流動的な社会を作ることができるとしましょう。また競争で失敗した人を社会的セーフティ・ネットで保護し、その再起を可能とする社会を築き上げることができるとしましょう。これは非常に大きなifになりますが、もし中国社会が厳しい競争に耐えるように体質が強化されれば、その経済の将来について明るい展望が描かれます。なぜなら、論文の7節に書いてありますように、中国経済には経済成長を支えるいくつかの有利な条件が存在しているからです。その1つは「後発性の優位性」で、もう1つは「市場的優位」、すなわち需要が拡大することによって産業の発展にとって有利な環境を提供することです。さらには、生産要素のコスト面での優

位性です。午前中、中兼先生は「産業集積の優位性」について言及されましたが、このような視点で中国経済の将来性を考えることも大事だと思います。

ただし、中国経済の将来について2つのことを指摘してみたいと思います。その1つは、今後も長期にわたって輸出が経済成長率を上回るペースで推移するという展望は恐らく現実的でないだろうということです。中国のフロンティアはやはり中国国内にあります。もう1つは、中国の産業発展の将来像を描く際にもっぱらハイテク産業に注目することは問題だと思います。中国には大量の失業者と「偽装失業者」が存在しており、多くの国民にとっていまだに十分に満たされていない基本的な生活の需要が大いにあります。これらの基本事実を考えるならば、中小企業、中間技術といった産業の発展方向は中国にとって、もっとも堅実でもっとも現実的なものではないかと思います。このような将来展望が成立するならば、日中両国の分業体制についての新しい展望も当然出てくるでしょう。

最後に、「同時代性の視点」についてもう1点付け加えます。ご存じのように、最近*Who Moved My Cheese?* (『チーズはどこへ消えた?』) という本が大いに話題を呼んでおり、中国でもベストセラーになっているようです。この本の内容はきわめて簡単なもので、食料としているチーズが突然なくなったときのネズミと小人のそれぞれの反応を描いたものです。頭脳が単純で過去のことを深く考えないネズミのほうがこの突然の変化に素早く対応し、早く次の行動に移れたのに対して、頭脳がより複雑でさまざまなことが脳裏から離れない小人の方は、なかなか次の方向性を見つけられません。変化に対する適応能力の面から言えば、むしろ頭脳が単純な方、あるいは過去の経験にこだわらないネズミの方が強いかもしれないということです。日本には今まさに心理的な調整を急ぎ、変化に対応する積極的な行動が求められているのではないかと思います。ちょっと脱線してし

まいりましたが、とりあえずここまでとさせていただきます。

[と しん・拓殖大学国際開発学部]

司会 あまり深く考えないほうがいいという(笑)、これもたいへん明るいサジェスションだったと思います。どうもありがとうございます。

それでは引き続きまして、愛知大学の今井先生にお願いします。今井先生はみなさんご存じのように、日中経済関係について非常に長い間、地道な研究をずっとなさってきた方でございます。今問題になっている日本への影響ということについて発言していただくのに最適な方だと思います。ではどうぞ、よろしく。

(3) 「中国の追い上げと日本経済：生き残る途はあるか」

今井 理之

今井でございます。私に与えられました課題は「中国の追い上げと日本経済」ということでして、それがまた3つあります。①中国の対日輸出の動向、②日本の対中投資の動向、③中国経済の日本経済に及ぼす影響ということです。お引き受けするときによく考えて引き受ければよかったと思ったのですが、後の祭りです。私は①と②を中心にやればいかと思っていたのですが、今ご紹介にもありましたように、日本経済に及ぼす影響というところがおそらくいちばんメインではなかったかと思えます。それについては私はあまりやっていない分野でして、今日は①と②を中心にお話し申し上げます。③については、若干触れる程度になるかと思えます。

まず、中国の対日輸出の動向ということですが、日本側から見た日中貿易ということで日本の対中輸入の動向としました。貿易の統計をいくつか付けましたが、それをご覧になりながら聞いていただければと思います。

近年の動向は表1にありますように、日中貿

易額が相当増えて日本の輸出でも輸入でも中国は2番に入ってきている。アメリカに次いで大きな額を占めるようになってきました。2001年の場合、総額892億ドルで内輸出が311億ドル、輸入が581億ドルということで、中国からの輸入が非常に大きくなって、その結果貿易収支の日本側の赤字も大きくなっているということです。中国からの輸入は、全体に占める比重が2001年で16.5%というところまでできました。1位がアメリカですが18.1%のシェアですから、アメリカを追い抜くのもう時間の問題になってきているかもしれません。その中でも工業製品の輸入だけで見ると、もう2001年は中国が1番になっているということです。とくに2001年の場合はアメリカの経済が悪くなったということもあって、その他アメリカと経済関係が深い東アジアの各国もよくなかったのですが、中国だけが輸出入ともに伸びるという関係で、日中関係は非常に相互依存が深まっていると言えるような状況であります。

貿易バランスで日本の対中貿易赤字が80年代後半、特に1988年からどんどん増えているということは、この表をご覧になっていただくとわかります。その点で1つ付け加えておく必要があるのは、日本の香港との貿易は実は巨額な黒字です。2001年でいいますと、約220億ドルの黒字です。日本から香港に輸出されたものがたぶん珠江デルタに行っているということで、実際には香港の中で使われているのではないと思います。できた製品が日本に戻ってくるというときには、中国からの輸入というふうになっている部分がかかなりあるだろうと思います。ですから、中国との間の日中貿易だけで見ますと日本の270億ドルの赤字ですが、日本と香港の貿易が約220億ドルの日本側の黒字ですから、両方合わせるとそれほど日本側の赤字ではないということになると思います。その点については、この表にはないのですが中国側の貿易統計を見ると、例えば2001年の中国の対日黒字はわずか21億ドルです。2000年の場合ですとわずか1億ドルの黒字。中国側の統計の対日貿易黒字が

表1 日中貿易の推移

(単位：億ドル)

年	輸 出	輸 入	総 額	バ ラ ンス	前年比増減率(%)		構成比(%)	
					輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1978	30.49	20.30	50.79	10.19		
1979	36.99	29.55	66.54	7.44	21.3	45.6		
1980	50.78	43.23	94.01	7.55	37.3	46.3	3.9	3.1
1981	50.95	52.92	103.87	-1.97	0.3	22.4		
1982	35.10	53.52	88.62	-18.42	-31.1	1.1		
1983	49.12	50.87	99.99	-1.75	39.9	-5.0		
1984	72.12	59.58	131.75	12.59	46.8	17.1		
1985	124.77	64.83	189.60	59.94	73.0	8.8	7.5	5.0
1986	98.56	56.52	155.08	42.04	-21.0	-12.8		
1987	82.50	74.01	156.51	8.49	-16.3	30.9		
1988	94.76	98.59	193.35	-3.83	14.9	33.2		
1989	85.16	111.46	196.62	-26.30	-10.1	13.1		
1990	61.30	120.54	181.84	-59.24	-28.0	8.1	3.1	5.1
1991	85.93	142.16	228.09	-56.23	40.2	17.9	2.7	6.0
1992	119.49	169.53	289.02	-50.04	39.1	19.3	3.5	7.3
1993	172.73	205.65	378.38	-32.92	44.6	21.3	4.8	8.5
1994	186.82	275.66	462.48	-88.84	8.2	34.0	4.7	10.0
1995	219.31	359.22	578.53	-139.91	17.4	30.3	5.0	10.7
1996	218.06	403.70	621.76	-185.64	-0.6	12.4	5.3	11.6
1997	216.89	418.46	635.35	-201.57	-0.5	3.7	5.2	12.4
1998	201.05	370.85	580.90	-169.80	-7.3	-11.4	5.2	13.2
1999	234.49	431.03	665.52	-196.54	16.6	16.2	5.6	13.8
2000	303.38	551.16	854.55	-247.78	29.4	27.9	6.3	14.5
2001	310.91	581.05	891.95	-270.14	2.5	5.4	7.7	16.5

(注) 構成比は、日本の輸出・輸入総額に占める中国との輸出・輸入額の割合。

(資料) 『外国貿易概況』各12月、『通商白書』。

2000年で1億ドル、2001年で21億ドルというぐらい少ないのです。それは先ほど申しましたようなところが影響していると思います。

2つ目の水平分業化の進展ということですが、これは表3ですね。表2の日本の中国向け輸出の商品構成というのはそんなに変わっていないのです。製品輸出が多かったというところですが、それほど変わっていない。80年と2000年を比べても、ほとんど製品輸出であるということ。その中で機械機器の比重が相当高い。80年と比べると2000年は、42.3%から54.9%ですけれど、85年、これはちょっと特殊な年だったのですけれど、そこと比べるとそんなに差がないということで、輸出のほうについては50年代、60年代以降ずっと同じような構成だったという

ことです。ところが輸入にものすごい大きな変化が起きています。例えば1980年の輸入ですと、製品輸入はわずか22.6%、85年でも27%という輸入構成であったものが、2000年になると82.7%。近年急速に製品輸入が増えてきています。中でも機械機器、先ほど来IT製品という話が出てきておりますが、機械機器がその中に入っているわけです。2000年ではこの表では26.1%ですが、2001年の数字ですと28.5%で、これまで多かった繊維製品と首位が入れ替わるのも時間の問題、2002年あたりで機械機器の輸入のほうが多くなる可能性があります。

機械機器の中身ですが、表4、表5です。表4のほうはもう少し範囲が広い労働集約型製品といわれていたものです。中国の順位とシェア

表2 日本の対中国輸出商品構成

(単位:億ドル, %)

	1980		1985		1990		1995		2000	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
輸出総額	50.78	100.0	124.77	100.0	61.30	100.0	219.31	100.0	303.38	100.0
食料品	0.01	0.0	0.20	0.2	0.25	0.4	0.93	0.4	1.39	0.5
原燃料	0.25	0.5	0.89	0.7	1.12	1.8	5.25	2.4	6.76	2.2
製品	49.92	98.3	122.31	98.0	59.01	96.3	209.85	95.7	295.23	97.3
繊維品	4.04	8.0	4.71	3.8	6.09	9.9	23.69	10.8	29.58	9.8
非金属鉱物製品	1.41	2.3	2.59	1.2	6.02	2.0
化学品	5.43	10.7	7.13	5.7	7.51	12.3	20.40	9.3	39.89	13.1
金属品	16.83	33.1	35.30	28.3	11.93	19.5	31.03	14.1	32.58	10.7
機械機器	21.47	42.3	71.06	57.0	28.34	46.2	122.44	55.8	166.57	54.9
一般機械	11.73	23.1	20.55	16.5	10.34	16.9	60.66	27.7	59.24	19.5
電気機械	4.84	9.5	25.76	20.6	13.71	22.4	48.06	21.9	83.36	27.5
輸送機械	4.15	8.2	22.01	17.6	3.14	5.1	9.41	4.3	11.75	3.9
精密機械	0.75	1.5	2.74	2.2	0.89	1.5	4.16	1.9	12.2	4.0
その他	2.41	4.7	4.58	3.7	4.63	7.6	12.97	5.9

(資料)『通商白書』各年版より筆者作成。

表3 日本の対中国輸入商品構成

(単位:億ドル, %)

	1980		1985		1990		1995		2000	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
輸入総額	43.23	100.0	64.83	100.0	120.54	100.0	359.22	100.0	551.16	100.0
食料品	4.71	10.9	9.35	14.4	19.35	16.1	47.04	13.1	58.71	10.7
原料品	5.00	11.6	8.27	12.8	10.87	9.0	13.55	3.8	14.94	2.7
鉱物性燃料	23.77	55.0	29.70	45.8	29.12	24.2	20.97	5.8	21.56	3.9
製品	9.76	22.6	17.51	27.0	61.20	50.8	277.66	77.3	455.87	82.7
化学品	1.98	4.6	3.02	4.7	6.52	5.4	13.33	3.7	16.38	3.0
機械機器	5.15	4.3	51.62	14.4	144.08	26.1
繊維製品	5.33	12.3	9.57	14.8	31.98	26.5	123.55	34.4	167.03	30.3
金属品	0.36	0.8	5.58	4.6	21.98	6.1	22.07	4.0
非金属鉱物品	0.40	0.9	0.23	0.4	1.56	1.3	7.69	2.1	10.91	2.0
雑製品	1.85	2.8	51.49	14.3	71.63	13.0
その他	27.52	5.0

(注) 1. 1980年の金属は鉄鋼(銑鉄)のみの数字。その他も若干あるが多くない。

2. 2000年の雑製品は「家具」、「旅行用具・ハンドバッグ」、「玩具及び遊戯用具」、「運動用具」、「履き物」、「プラスチック製品」、「わら、竹、いぐさ等の製品」、「傘及び杖類」の合計。

3. 1995年の雑製品は「その他の製品」から「非金属鉱物製品」を除いたもの。

4. その他は製品輸入額から化学品、機械機器、繊維製品、金属品、非金属鉱物製品を除いた額。

(資料)『通商白書』各年版より筆者作成。

ですが、95年から順位でいうと繊維製品、家具、旅行用具・ハンドバッグ等、玩具・遊戯用具、運動用具、はき物、みな2000年の時点では1位です。またそのシェアが90年代以降、95年、2000年にかけてのものすごい勢いで上がっていることがわかると思います。衣類などでは2000年

で78.7%、約8割は中国からということになっています。

それから機械機器ですが、ちょっとこの品目の挙げ方がまずかったかなと思っていますが、これも2000年時点になると中国からの輸入は1位が多いですね。電気機械は圧倒的に中国が優

表4 日本の輸入に占める中国品の地位の変化

A. 労働集約型製品

		1980	1985	1990	1995	2000	上位5カ国
繊維製品	順位	2	1	1	1	1	中国, 韓国, イタリア, 米国, ベトナム
	シェア%	16.8	24.6	25.0	50.3	68.1	
衣類	順位	2	2	1	1	1	中国, イタリア, ベトナム, 米国, インドネシア
	シェア%	15.6	23.1	36.2	66.7	78.7	
家具	順位	2	3	8	1	1	中国, 台湾, 米国, タイ, マレーシア
	シェア%	8.2	11.5	4.6	20.7	28.7	
旅行用具・ ハンドバッグ等	順位	…	…	4	1	1	中国, イタリア, フランス, 韓国, 米国
	シェア%	…	2.2	9.6	32.9	42.0	
玩具・遊戯用具	順位	…	…	2	1	1	中国, 米国, 台湾, タイ, 韓国
	シェア%	…	2.4	21.8	58.0	77.1	
運動用具	順位	…	…	9	6	1	中国, 米国, 台湾, 韓国, フランス
	シェア%	…	1.2	1.3	7.9	27.4	
はき物	順位	5	4	4	1	1	中国, イタリア, 韓国, 米国, インドネシア
	シェア%	5.5	9.1	12.2	46.8	64.9	

B. 機械機器

		1980	1985	1990	1995	2000	上位5カ国
ヘアドライヤー	順位	-	-	2	1	1	中国, タイ, 韓国, スイス, 米国
	シェア%	-	-	34.7	47.8	56.7	
電気アイロン	順位	-	-	6	1	1	中国, 台湾, シンガポール, フランス, イタリア
	シェア%	-	-	0.0	49.9	80.7	
電気掃除機	順位	-	-	5	4	1	中国, 米国, 韓国, 台湾, マレーシア
	シェア%	-	-	4.7	7.5	43.9	
カラーテレビ	順位	-	8	8	5	2	マレーシア, 中国, タイ, インドネシア, シンガポール
	シェア%	-	0.4	1.3	8.4	24.8	
冷蔵庫	順位	-	-	3	2	2	タイ, 中国, 韓国, インドネシア, ドイツ
	シェア%	-	-	6.4	13.6	21.1	
洗濯機	順位	-	-	-	3	1	中国, タイ, 韓国, フィリピン, マレーシア
	シェア%	-	-	-	14.8	29.2	
複写機	順位	-	-	7	1	1	中国, 香港, タイ, 米国, マレーシア
	シェア%	-	-	0.0	39.2	71.9	
工作機械	順位	…	…	…	…	4	米国, ドイツ, スイス, 中国, タイ
	シェア%	…	0.1	0.6	2.2	4.7	
集積回路	順位	-	-	…	…	7	米国, 台湾, 韓国, マレーシア, フィリピン
	シェア%	-	-	…	0.1	2.0	

(注) 順位, シェアは金額ベース。- はなし, …は小額で上位に入っていない。

(資料) 『通商白書』(各年版) および 『日本貿易月表』(各年12月) より筆者作成。

勢になってきている。一般機械の工作機械はまだそれほどまでいっていない。4位で4.7%。電子部品である集積回路になると7位で2%。ただこれも1年前の99年は9位だったのですが、1年で2つランクを上げています。今、日本の企業はかなり半導体の投資などをやっていますから、おそらくこれも数年でもっとランクを上げてくると思います。

表5のほうですが、もう少し範囲の広い分類

の仕方です。機械機器全体で90年の12位, 1.3%というシェアから10年間で順位は2位, シェアは12%というふうになってきています。中でも電気機械の90年代の伸びが非常に大きい。2000年で15.5%というシェアになっています。IT関連の話が出ましたが、ここでいうと実はコンピュータとその周辺機器というのは日本の貿易統計の分類でいうと一般機械の中の事務用機械にIT機器と周辺機器が入り

ます。2000年で3位、10%のシェアということになっています。事務用機械の下にコンピュータがありますけれども、コンピュータは事務用機械の内訳です。

あとは電気機械のところでもIT関連ということ、電気回路用品とか映像・音響機器・部品もIT関連と言えると思います。通信機器もそうです。通信機器に携帯電話などが入っています。それから個別半導体素子、集積回路、これが電子部品ですが、そういったところでも90年代後

半にもものすごい勢いで中国からの輸入が増えているということがわかってと思います。これは『通商白書』の各論編からとってしまして、『通商白書』は個別品目によっては10位以内とか15位以内というのがあるのですが、だいたい5位以内までが列記されていますから、数字が入っていない90年、95年というのは5位以内でなかったと考えていただければいいと思います。90年代後半にもものすごい勢いで中国からの機械機器が増えているということです。

表5 日本の機械輸入に占める中国の地位

	1990		1995		2000		輸入先上位5カ国
	順位	シェア (%)	順位	シェア (%)	順位	シェア (%)	
機械機器	12	1.3	5	6.1	2	12.0	米国 中国 台湾 韓国 ドイツ
一般機械			8	3.4	3	9.1	米国 台湾 中国 韓国 マレーシア
原動機					5	1.9	米国 英国 ドイツ オーストラリア 中国
事務用機械					3	10.0	台湾 米国 中国 韓国 マレーシア
コンピュータ					3	9.5	台湾 米国 中国 韓国 マレーシア
入出力装置					3	20.5	韓国 台湾 中国 フィリピン タイ
金属加工機械					4	4.8	米国 ドイツ スイス 中国 シンガポール
建設・鉱山用機械					3	10.1	米国 韓国 中国 インドネシア イタリア
加熱・冷却用機械			5	3.7	2	14.1	米国 中国 タイ ドイツ マレーシア
ポンプ・遠心分離器					2	10.1	米国 中国 タイ ドイツ マレーシア
荷役機械					2	17.6	米国 中国 ドイツ 韓国 英国
軸受					2	22.3	米国 中国 タイ シンガポール ドイツ
変速機・歯車類					2	15.3	米国 中国 ドイツ タイ 韓国
電気機械	7	3.0	3	9.5	2	15.5	米国 中国 台湾 韓国 マレーシア
重電機器	4	14.6	1	35.2	1	46.1	中国 米国 タイ 台湾 マレーシア
電気回路用品					1	31.5	中国 米国 台湾 フィリピン タイ
カラーテレビ					2	24.0	マレーシア 中国 タイ インドネシア シンガポール
音響機器	5	11.4	1	26.0	1	41.8	中国 マレーシア 米国 韓国 フィリピン
映像・音響機器部品	5	4.5	2	18.2	1	30.6	中国 韓国 米国 マレーシア タイ
通信機器			5	6.4	5	5.2	米国 スウェーデン タイ マレーシア 中国
家庭用電気機器					1	37.8	中国 タイ ドイツ 韓国 台湾
個別半導体素子					2	10.8	米国 中国 タイ フィリピン 韓国
集積回路					7	2.0	米国 台湾 韓国 マレーシア フィリピン
電気計測機器					4	2.4	米国 ドイツ 英国 中国 フランス
輸送機械			10	1.5	3	4.3	米国 ドイツ 中国 フランス 英国
自動車部品					4	7.5	米国 ドイツ 台湾 中国 タイ
精密機械	10	1.8	3	10.8	2	15.8	米国 中国 スイス 韓国 アイルランド
カメラ					1	45.2	中国 米国 台湾 マレーシア フィリピン
計測機器類			4	3.9	3	6.0	米国 ドイツ 中国 英国 スイス
コピー機(部品含む)					1	52.5	中国 香港 米国 タイ 韓国
時計	5	3.8	2	17.5	2	22.9	スイス 中国 香港 韓国 台湾

(注) 数値が入っていないのは5位以内に入っていないため。多くの品目は5位以内しか計上されていない。

(資料)『通商白書』各年版より筆者作成。

その変化をもたらした要因ですが、日本企業だけの投資ではなくて台湾、香港、韓国企業の投資、あるいは欧米企業の投資が大きな要因になっています。日本企業の場合は中国へ投資したものを日本に持ち帰る逆輸入ということがあります、それが増えている。その他の外資系企業も含めたものが日本に入ってくるというもあります。中国地場企業、現地企業の生産する製品の競争力向上というのがあります。そういったものをもたらしている背景は、中国の改革・開放以来の直接投資導入政策や輸出拡大政策というのがありますし、日本側でいうと85年のプラザ合意以降の円高、93-95年の円高といったときに日本企業が大挙して海外投資をしたということがあります。近年では円高になってないのですがものすごい勢いで投資が進んでいるというのは、コスト競争力に耐えられないという状況になってきて、とにかくコスト削減するためには中国へ、また必ずしも中国だけではなくて東南アジアにも行っているわけです。

まず対中輸入の増加と逆輸入の増加ですが、逆輸入の額は1995年度からでない数字がとれません。これは日本の「我が国企業の海外活動調査」という毎年経済産業省が出しているものに出てくるわけです。95年度の1800億円から99年度の5年間で5000億円、2.8倍の増加と大幅に増えていることがわかります。その額を対中製品輸入の額でどれぐらいのシェアになっているかという、95年度の7%から99年度に12.7%ということで、それも増えています。

これは中国側の統計ですが、日系企業を含む外資系企業の輸出というので中国の輸出全体に占める外資系企業の輸出ですが、2001年に50.1%と半分を超したということです。そのうちのなにかが日本にも来ている。日本企業の場合でもあるし、日本企業以外の外資系企業のものもあるということです。

委託加工もずいぶん行われているわけですが、これも2001年で422億ドル、90年の4倍、中国の輸出総額の15.9%を占めています。これは中国側の数字しかとれませんから中国側の数

字です。日本の企業もファースト・リレーリングが有名ですけれども、直接投資はあまりなくて委託加工の形態で中国から日本に持ってきているということです。それは繊維だけではなくて、電子部品もかなりあるのではないかと思います。商品別の分類までは中国の統計でもありません。90年ごろまではあったのですが、その後貿易統計の分類を変えて内訳がわからなくなりました。行われていること自体ははっきりしているわけです。全体の数字もわかる。中国の内部資料ではおそらく業種別の数字などもあるのではないかと思います。発表していないだけだと思います。

中国品の競争力の向上ですが、これは価格が安いということもあるわけですが、品質の向上も著しいということで競争力が高まった。それは日本の輸入に占める中国品のシェア上昇、日本における中国品の輸入浸透度、日本の内需全体に占める中国品がどれぐらい浸透してきているかという数字をとるとわかります。外国からの輸入品がどんどん増えているわけですが、その中でも中国品の占める割合が増えているということが言えます。

日本への中国品の輸入増加の背景ですが、まず1つは中国側の直接投資プル要因、輸出拡大政策があります。改革・開放以来、優遇措置あるいは経済特区の設立とか導入業種規制の緩和という積極的な直接投資導入政策をやってきました。それが功を奏しているということです。もう1つは、中国経済の持続的な成長、市場の拡大ということが外国投資を呼び込んでいる。90年代後半に対中投資、中国経済の低迷があったり優遇措置を廃止するというような動きが少しあって低迷していましたが、2000年以降また増えはじめた。これは統計がありますので、またあとでもう一度触れます。それからWTOに加盟するということが99年11月の米中合意でほぼ確実になってきた。その内容も非常に市場を開放することになっていたことで、また外国企業が投資を増やすようになったのですが、日本企業の場合は後述するようにさらに別の要因があ

ったということです。中国の輸出が伸びている別の要因として輸出拡大政策があって、いちばん効果があったのが人民元の切り下げです。80年代以来94年1月までに6回ぐらい大きく切り下げたことがあります、それが寄与したということがあります。

日本側における直接投資プッシュ要因ですが、80年代後半、90年代前半までは円高要因が大きかった。中国側のプル要因に加えて日本側の円高要因が大きかったということだと思います。2000年以降、現在の対中投資がものすごい勢いで増えているというのは、WTO加盟の要因とか中国市場がまだ相対的には高い成長をしているということのほかに、コスト競争力で勝

てなくなってきたおり、これに対してコスト削減を目標にした投資が増えているということです。2002年の2月に経済産業省が467事業所について調査した数字がありますが、海外移転—工場の閉鎖とか人員削減を伴うもの、海外進出の新規増加という2つのもので調査しているのですが、その移転等の理由でコスト競争の激化のために海外移転する、これは中国だけではなくてその他の国も含めての海外移転ですが、それが6割です。現地市場の開拓というのが2割ですから、海外投資の理由が80年代後半とか90年代前半と全然違ってきているというのが大きいと思います。

対中投資の動向ですが、これは表6です。こ

表6 日本の対中国投資

(日本側統計)

(中国側統計)

(単位:億ドル)

	件数		金額		前年比%		件数	契約額	実行額	前年比(%)		
	件数	金額	件数	金額	件数	契約額				実行額		
1979	1	0.14	-	-								
80	6	0.12	6倍	-14.3								
81	9	0.26	50.0	2.2倍								
82	4	0.18	-55.6	-31.8								
83	5	0.03	25.0	-83.3	...	0.95	1.86	-	-	-		
84	66	1.14	13倍	38倍	138	2.03	2.25	...	2.1倍	21.0		
85	118	1.00	78.8	-12.3	127	4.71	3.15	-8.0	2.3倍	40.0		
86	85	2.26	-28.0	2.3倍	94	2.10	2.01	-26.0	-55.4	-36.2		
87	101	12.26	18.8	5.4倍	113	3.01	2.20	20.2	43.3	9.5		
88	171	2.96	69.3	-75.9	237	2.76	5.15	2.1倍	-8.3	2.3倍		
89	126	4.38	-26.3	48.0	294	4.39	3.56	24.1	59.1	-30.9		
90	165	3.49	31.0	-20.3	341	4.57	5.03	16.0	4.1	41.3		
91	246	5.76	49.1	65.0	599	8.12	5.33	75.7	77.7	6.0		
92	490	10.70	2.0倍	85.8	1,805	21.78	7.10	3.0倍	2.7倍	33.2		
93	700	16.91	42.6	58.0	3,488	29.60	13.24	93.2	36.2	86.5		
94	636	25.65	-9.1	51.7	3,018	44.40	20.75	-13.5	50.0	56.7		
95	770	44.78	21.1	74.6	2,946	75.92	31.08	-2.4	71.0	49.8		
96	365	25.11	-52.6	-43.9	1,742	51.31	36.79	-40.9	-32.4	18.4		
97	258	19.87	-29.3	-20.9	1,402	34.01	43.26	-19.5	-33.7	17.6		
98	112	10.56	-56.6	-46.4	1,198	27.49	34.00	-14.6	-19.2	-21.4		
99	76	7.51	-32.1	-29.5	1,167	25.91	29.73	-2.6	-5.7	-12.6		
2000	102	9.95	34.2	32.5	1,614	36.81	29.16	38.3	42.1	-1.9		
01	102	7.52	2.4倍	87.3	2,019	54.18	43.48	25.1	47.2	49.1		

(注) 1. 日本側は会計年度、中国側は暦年。

2. 中国側統計の1985年までの直接投資には補償貿易その他が含まれる。

3. 日本側統計の1987年の金額が大きいの1件、約10億ドルの大型投資があったため。

4. 日本側統計の1995-2000年度はIMF-IFSの四半期レートで年度に合わせて換算。

(資料) 日本側は大蔵省対外直接投資統計、中国側は『対外経済貿易年鑑』、『国際貿易』など。

れをご覧になっていただければわかりますが、今まで何回か対中投資ブームはありました。84、85年とか87、88年、92、93、94年、それから現在です。現在の規模は、2001年はまだ年度の数字が出ていないので上期だけです。中国側の数字でみるとわかりますね。2001年の実行額49億ドルというのはかなりの規模に上がってきているということが言えると思います。業種的に製造業では機械機器、なかでも電気機械、輸送機械、一般機械というのが多い。非製造業では商業、サービス業が多い。

最後に日本経済への影響というところですが、去年の産業構造審議会か何かの資料がありました。産業空洞化シナリオと競争力回復シナリオという両方のシナリオがありまして、空洞化シナリオのほうですと2010年にかけて250万人ぐらい雇用が削減される。競争力回復シナリオでは57万人ぐらいですむという数字があります。最近の中国投資は工場閉鎖とか人員削減を伴うものが非常に多くなっているということでありまして、日本の産業競争力が回復されない限り、たいへんな空洞化、雇用の削減ということになると思います。確かに個別企業では生き残りをかけたり、成長市場におけるビジネスチャンスを求めたりで海外に工場を移すというのは合理的な選択で当然のことと思いますが、一国全体でいいますと新しい産業とか新しい事業が次から次へと出てきて、そちらにスムーズに移っていくということであればいいのですが、どうも今の日本の状況はそれほど明るい状況ではない。そういう中で対中投資がものすごい勢いで進んでいる。90年代後半に投資があまり行われていないのに中国からの輸入がものすごい勢いで増えてきたという状況を考えると、今のよう大量に投資が進んでいると、何年か後には輸入の増加という形ではねかえてくるわけですから、相当厳しい危機感をもって対応を考える必要があると思います。最近、政府でも産業競争力戦略会議とかいうものでそれを検討しておりますが、議論ばかりではなくて先ほど来スピードということも出ていたと思います、

迅速に対応していかないと非常に厳しい状況に陥るということになると思います。

以上で私の話は終わらせていただきます。

[いまい さとし・愛知大学現代中国学部]

司会 たいへん新しい資料もたくさん提出していただきまして、今日の議論のたいへんいい材料になると思います。ありがとうございます。時間が少なかったものですから、もっとお話になりたかったことがいろいろあったかと思えます。

最後ですが、山澤逸平先生に「地域経済協力の課題：東アジア経済統合は可能か」と題してお話をいただきます。かつてアジア太平洋経済協力をどうするかということでワイズマン会議というのが開かれたことがあります、日本の代表として山澤先生が選ばれました。ワイズマンというのは賢い人ということです。今日は日本でいちばん「賢い人」から最後のしめくりをお願いします。

(4)「地域経済協力の課題：東アジア経済統合は可能か」

山澤 逸平

ご紹介いただきました山澤でございます。感謝していいのか、からかわれているのかよくわかりませんが（笑）。まずお断り申し上げたいのですが、私は専門が国際経済学でありまして、東アジアを主な対象とした研究をしてみましたけれども、中国研究者というふうに分自身考えたことはございませんでした。そこでこの中国経済学会を発足するにあたってそれに入れとお誘いを受け、またこのパネル討論で話をするようにと言われましたときに、若干躊躇いたしました。その気持ちを今まで持ち続けていたのですが、今朝の中兼先生のご講演を聞いて若干安心いたしました。中兼先生はこの学会の会長と副会長が非中国屋であると言われました。しかしこのお2人は非中国屋であっても中国の中に入って分析をする、有り体にいえば

中を引っ掻き回すというわけなのですが、私はもっとおとなしく中国を外からさわっているというだけで、余計、中国への入り具合が低いわけです。しかし、中兼先生は多様な中国研究が最近の中国研究のポジティブな面であると評価されていたと思うので、まあ仲間に入れていただけなのであろうと考えました。

さて、本題に入ります。私は今の今井先生のレジュメのすぐあとに続いて2枚紙のレジュメをつけております（本誌未収録……編集部）。先ほどの南先生に切り返すわけではないのですが、南先生から与えられたテーマは「地域経済協力の課題—東アジア経済統合は可能か」ということでした。これは私は問題が悪いと考えます。これはいわば、地域経済統合の特定のモデル、日本の多くの場合にはヨーロッパの地域統合、EUのようなものを頭においてそういうものが東アジアでできるかという形で問うているわけです。こういうことをしても生産的な結果は少しも出てこない。もちろんできないということになりましょう。しかしそれにもかかわらず東アジアでいろいろな地域統合へ向けての動きが出ていることは事実である。つまりニーズがあるからであり、どのようなニーズがあるのかということを見きわめ、ニーズに応えるためにはどういう方向に持っていけばいいのかと、そういう議論の仕方をするほうがずっと生産的であろうと思います。それはヨーロッパのようなタイプの地域統合ではないわけです。東アジアの共同体というのがたいへん流行り言葉になっていますが、そのへんを非常にぼやかしてあまりはっきりした形でなくて議論されている。私はそれをぜひ正したいと考えて次のようなことを申し上げたいと思うわけです。つまりどのようなニーズに対応して東アジアの地域統合が出てきたのか、それを導くにはどういうふうにもっていったらいいのか。そして全体として東アジアの地域統合というのはどういうビジョンを持つべきか。そういうことをはっきりさせるということが重要であろうと思います。南先生、

いかがでしょう（笑）。

まず東アジアの地域統合の高まりであります。東アジアで地域統合なる言葉が出てきたのは、やはり1990年12月、マハティールの「東アジア経済グループ（EAEG）」提案というものが始まりであるといつてよろしいでしょう。もっともこれはアメリカが大反対をして、日本に「そんなのに参加するな」と手紙をよこしましたし、中国もまたこれに関心を示さなかった、たいへん冷たかったわけです。そこで有り体についてポシャってしまった。しかしあの12年前にマハティールが言ったということはいまだに生きておりました、東アジアの経済共同体などということを見ると、今でもやはりマハティールが先に言い出したことは残るわけです。

1992年からASEANの自由貿易協定（AFTA）が実施されました。ASEANそのものは1967年からできていますが実体のないものでしたから、それが初めて実効のある自由貿易協定という形で発足いたしました。これは東アジア地域での地域統合への第一歩であると申してよいでしょう。これはその後カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムを加えてASEAN10になりまして、いまだにその方向に向けて動いているわけです。

1989年からより広域の「アジア太平洋経済協力（APEC）会議」が発足しました。97年から行動計画の実施、これはインドネシアのスハルト大統領が出したボゴール宣言というので、東アジアだけでなくアジア太平洋地域全体で、いわば自由貿易地域を作るということを言い、それをどうやって実現するかということで大阪行動指針というのを日本が中心になってまとめ、その次のフィリピンがマニラ行動計画という形で97年から実施いたしました。もっとも内容的には大変乏しいものであったということが実態であります。

この1993-96年はたいへんAPECが盛り上がったのですが、97年の半ばに例のアジア通貨危機が起きました。そしてアジア通貨危機からの回復過程の中で、98年の中ごろから地域協

力の強化のモメンタムがだんだん出てきたと申し上げていただろうと思います。

2国間FTA構想・研究というものがいろいろなところで出てきました。日本の例をとってみれば、日韓の自由貿易協定構想などというもののはまさに98年の秋から出てきて、金大中大統領が10月に日本に来たときの講演が始まりです。そのほかシンガポール、日本、韓国、タイなどが活発に動いてきております。2002年の1月に日本とシンガポールの経済連携協定（JSEPA）が締結され、これはアジアで初めて、いちばん初めに東アジアの中での2国間自由貿易協定という形でまとまったものです。

1999年のASEANサミットでは、ASEANプラス3（日・中・韓）構想が出てきて、その中では東アジア貿易ブロックという言葉まで飛び出してきたわけです。このへんから、東アジア共同体だという議論が出てきたわけです。

しかしこれは構想でありまして、実体をもったものとして2000年のASEANプラス3国の通貨スワップ協定、これはチェンマイ合意と呼ばれておりますが、それが成立しました。これは通貨面での協力を実際に行うものです。また2002年5月に中国とASEANの間のFTA交渉が始まりました。これは率直に言って中国がASEANをなだめるためにできたものでありまして、自由貿易協定を10年間でやるけれども、むしろ中国のほうがどんどん自由化してASEANのほうは後でもいいですよ、というものであります。これが東アジアの地域統合の高まり、みなさんは全部ご存じのことと思いますが、こういうものとして現状があるわけです。

それではどんなニーズがあってこれが出てきたのか、それが2番目です。それを地域モメンタムの背景と申しております。私は基本的にはグローバル化への国民国家の対応であろうと見ています。企業活動のグローバル化は説明するまでもありませんが、それと各国の政府の利害とは必ずしも一致いたしません。国民国家の政府はどうしても自分のテリトリー、ボーダーの

中で経済成長を維持しなければいけませんし、そのためには外国の企業を誘致するだけじゃなくて国内の企業もつなぎとめておかなければいけない。そのためにはその内部での政策環境を企業活動をやりやすくしていかなければならない。規制緩和が必要だし自由化が必要であります。そういうものとしてこの地域主義が出てきた。これをWTOでやっているのでは相当時間がかかりますので、ひとつ隣同士で手早くやっつけてしまおうというのが基本的なアイデアであろうと思います。

こういった地域協力の強化は、1990年代以降の世界的流行であります。この種の地域協定を結んだ場合にはWTOに通告することになっていますが、現在WTOに通告されているのが120協定ありまして、そのうちの88は90年以降に出てきている。そのうちの半分、60は96年以降に出てきている。つまり最近の間に非常に多く増えてきたということがわかります。そしてこれを駆り立てる動きとして、競争的自由化、コンペティティブ・リベラリゼーションと申しますが、つまり地域ごとにまとめて自由化を進める。それは地域のグループの外には適用しませんので、それを自分のところでやらないとだんだん置いていかれてしまう。置いていかれてはたいへんだというので、競ってそれをやろうとして入っていく。これがコンペティティブ・リベラリゼーション。これがやはりいちばん大きなエンジンになっていると思います。

これに対して理論家、特にインドの経済学者（たいへん有名な方が多いのですが）は、この動きに対して大変批判的であります。というのもインドは実はこういう強いグループをひとつも持たないからです。それから国際機関や、どこかの外務省の中には公式論を振りかざして反対しておられる方がいますが、全体として現実的なアプローチとして受容されてきているというのが実態ではなかろうかと思えます。

東アジアのことを考えた場合に、私は今までは、杜進先生もおっしゃられたように東アジアは中国も含めてアジア危機から回復したけれど

も、いろいろな点で弱点をもっていることがわかっていて、はたしてアジアの危機が再発しないか、このままいけるかどうか、かつての奇跡的成長に復帰できるかどうか、あそこまでいなくてももっと着実な成長路線に戻れるかどうかというためにはいろんな点を改善しなければならない。その一環として地域協力という形、自由化を推進し、構造欠陥を矯正していくということがやはり必要である。それを共同で進めていくのがやはりみんなに共有されていることであると思います。

特徴的なことは、GATTの24条で関税・非関税障壁撤廃するというのを言っているわけですが、これは今から55年前にルールができたものでして現実に合わない。今のFTAはもっと広い形でのFTA、自由貿易協定を進めるといって形になっております。これはシンガポールのゴー・チョクトン首相がNew Age FTAと呼んだものです。日本・シンガポール経済連携協定(Japan Singapore Economic Partnership Agreement, JSEPA)という名前です。非常に幅の広い内容となっております。関税・非関税障壁の撤廃だけでは到底全体としての活性化はできないという意味であります。

2001年の11月にドーハでWTOの新ラウンドの開始が決まりましたけれども、これに対して先ほど申し上げたような地域主義の動きに批判的な人たちは、ドーハの新ラウンドが始まったのだからもう地域主義なんていらねえ、地域主義というのはもともとWTO全体でなかなか動かないからその地域・グループでやろうとしていたわけなのですが、シアトルでWTOの閣僚会議が失敗しその後もなかなかうまくいかないという中では確かに説得力をもったかもしれないけれども、いったんWTOの新交渉が始まったらもう地域主義はおしまいだね、というのが彼らの言い方です。ところが現実はどうか。それが終わっても依然として地域主義への要求という声は少しも静まらない。私はやはりそこに地域主義のニーズ、なぜ地域主義を求めるかというものが動いているということの

証拠だろうと思います。

それでは何を課題としなければいけないか。そこに箇条書きにしてありますが、東アジア地域協力の課題と方策として、まず自由化の推進への積極的参加を激励することである。自由化というのはなかなかむずかしいわけです。何しろ4人のパネリストの中のいちばん最後ですから、前におっしゃったことをいろいろコメントしながらできるというメリットがあります(笑)。渡辺先生は先ほど、中国の躍進というのは非常に合理的な行動であるから脅威とするには当たらないとおっしゃいました。これは渡辺先生のように非常に幅の広いエコノミストにしては少し狭い言い方であって、現実には合理的に説明されたからといって収まるものじゃないわけです。実際にはいろいろなポリティカル・エコノミーというのが大変効いているわけですし、自由化というのは理論通りだったら教科書に書いてある通りほっといたって自由化するわけですが、ほっといたら絶対自由化など起こらない。それを何とかなだめすかして進めるためにGATTができWTOができたわけですし、同じように地域協力ということも進めていく必要がある。

自由化と並んで円滑化であり、規制緩和であり、構造改革、これも自由化とまったく同じです。国内にはみないわゆる抵抗勢力がある。現状を変えては困るところが必ず反対するわけです。それを抑えるためにどうしたらいいか。一つは、こういうふうに変えるとメリットがあるよというのと同時に、自分のところだけでやるのじゃ難しいからほかの国もみんなやっていて、もうほかの国とも約束してしまったのだから共同で進めようという、いわゆる対外的な約束をテコにして進めるという行き方あります。GATT・WTOの自由化はそれですね。構造改革でも円滑化でも規制緩和でも同じように進める必要があるわけだし、理由があるわけです。それが1点です。

もう一つは先ほど杜進先生が中国も日本も同じような問題を抱えている、共通点があるとお

っしまいました。金融の弱い問題もあるし、企業のガバナンスの問題もある等々をあげられました。それからデフレ対策。まったく同じでして、こういう問題を個々の国が勝手に自分のところだけを考えて政策を実施しますと、例えばいい例がデフレですね。デフレを解決するのに輸出促進をやる。輸出促進するために通貨安の方向へ持っていかう。これはいわゆる近隣窮乏化政策というもので、これをやるとお互いに目茶苦茶になります。もう一度アジア通貨危機が再燃するような形になるわけです。そういうことはやらないようにしようという形にもっていかなくちゃいけない。同じように構造調整などにとっても前向きに、他の国とも協調できるような仕方にするというベスト・プラクティスを作ることですね。それをお互いにやりあって、お互いに激励しあい、別の言葉で言えばお互いに干渉して、悪い方向に持っていかないようにするというのが、私は地域協力のひとつの役割であると思います。東アジアというのは、同じような問題をみな抱えているものですから、そういうもののベースがあると考えます。

さらに日本の将来は、みなさまこれはご同意いただけると思いますが、もう日本の国内だけでは到底やっていけないわけで、日本の企業は今井先生が言われたようにみな外にでかけている。主要な行き場所というのは東アジアでありまして、東アジアはよその国のことだからというわけではなくて、その東アジアの政策環境もちゃんとした合理的なものになってくれなくては、日本の企業も生きてはいけなわけです。そうすると日本は国内の改革だけではなくて、やはり東アジア全体の改革ということにも目を配って共同で進めていくことが必要であります。私はこれが地域協力の大きな課題であると考えます。

金融通貨協力の強化、これは説明するまでもないと思います。

もう一つが、紛争処理の地域メカニズムです。これはご存じのように中国と日本の間ではもうWTOに入ってからまだ半年しかたっていない

のにいろんな形での紛争の種が出てまいりました。農産3品目がありますし、中国側のスティールのセーフガードの動きがありますし、フィルムの高関税をなかなか切り下げない、これに日本政府が抗議するというでもありますし、こういう問題を今WTOができたからWTOのパネルに持っていけばいいとWTOの専門家は言うわけですが、あそこに持っていったって解決までに1年間かかるわけです。到底1年間なんて待ってられない。しかも相当多くの提訴を抱えていて処理能力も限られているわけです。何とかそれを内部で処理し緩和するような、先ほどのベスト・プラクティスをやってそれに合わせるだけで相当摩擦の種は少なくなると思います。そういうことをやるのが私は地域協力であると思います。

そのためには人材育成が必要であり、いわゆるキャパシティ・ビルディング等の広範な経済技術協力をやるべきである。レジュメに書いてあるJSEPA、これはまさに日本にとってこういうので行こうというロールモデルになるであろう。これを売り込んでいるわけですが、そういう形で行くべきだろうと思います。そのため私は、ASEANプラス3のようなものでやるといっても、ASEANプラス3は政府間でやっと話し合いや勉強が始まったばかりであり、閣僚や首脳が集まるときどき景気のいい打ち上げ花火を上げているだけでありまして、実体がまだないわけです。APECはいろんなタスクフォースを発足させてそれをやっているものですから、それをむしろ活用していくべきである。APECを活用することのメリットは、APECは東アジアだけでなくオーストラリアもニュージーランドもアメリカもカナダも入っている。そういう国もAPECを通じて首をつっこんでくるならどうぞつっこんでいっしょいという形で彼らも参加させる。彼らの企業だって東アジアに来ているわけですから。そういう形で東アジアが閉鎖的であるという批判を排してオープンなものにしていくという姿勢を示すことができるだろうと思います。

結びとして日中の役割ですが、こういう東アジアの地域協力を進めるうえで日中はいかなる役割を果たすべきか。私は、日本と中国はかなり立場が違いますし、持っているものも違うと思います。確かに日本と中国の役割はかなり違うが補完的である。それをお互いが認めあって、それぞれが果たすことを通じてこの分野での日中協力が実現するのではないか。中国はまさに東アジアのダイナミックなエンジンである工場と市場を提供するわけです。では日本は何を提供するか。日本は資本を持っています。技術を持っています。私はもう一つぜひ知恵ということをつけ加えたいのです。杜進さんあたりは笑われるかもしれませんが、ぜひ日本は経験がいちばん豊富なのですから、それを提供したいものだと思います。

東アジア地域協力のビジョンを共有し、課題と方策に合意し、相互の役割を認めあうという形で、東アジア地域統合での日中の共同イニシアティブが保たれるのではないか。それが日本と中国が協力すべき分野ではないかと私は信じております。どうもありがとうございます。
[やまざわ いっぺい・日本貿易振興会アジア経済研究所、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科]

司会 これで4人の先生のお話を終わることにいたします。これから15分ほど休憩をいただきまして4時に再開させていただきます。フロアのみなさんからご質問をいただくこととなりますので、どうぞよろしく願いいたします。先生方、どうもありがとうございました。

II 質疑応答

司会 お待たせいたしました。再開いたします。みなさんから活発なご質問をいただくことになるわけですが、もしよろしければ以下のようにしたいと思います。4人の先生方のうち最初の渡辺先生・杜進先生は、アジアおよび中国経済の現状の話が中心になっていたかと思えます。最初にこのお2人の先生に対するご質問を

承って、一定時間経ちましたら、今度は中国経済の日本への影響ということで今井先生、それに対する対応ということで山澤先生、このお2人の先生に対するご質問を承る、そういうことにさせていただきたいと思えます。

どなた方からでもけっこうです。ご質問の際はお名前と所属を是非おっしゃっていただきたい。それではどうぞ、ご質問をちょうだいいたします。アジアおよび中国経済の現状を中心にしたご質問、いかがでしょう。あるいはお2人の先生がおっしゃらなかったこと、こんなことが重要なのではないかと、そんなご指摘でも結構です。

質問 早稲田大学の政治経済学部の本野と申します。専攻はアジア経済史でして20世紀前半の中国の対外経済関係史をやっている観点から質問させていただきます。

渡辺先生と山澤先生におうかがいしたいのですが、現在のWTOの前例のようなことは20世紀前半にも起こっております。それは義和団直後にイギリスが清朝政府と結んだ条約でして、そこに出てくるのは何かというのと在華外国企業が中国企業との間で結んだ契約の保証、つまり契約を行っていた相手方が倒産してしまった場合、これはご存じのとおり治外法権が通じている租界の外に逃げてしまえばイギリスの法律なんていうのはまったく通用しません。また相手方が破産してしまった場合の破産処理の方法をどうするのかという問題。逆に今度は治外法権を利用して偽装イギリス企業、外国企業を作って中国政府の方からの税制をごまかそうとしたり、あるいは中国人同士の間で債権債務紛争を治外法権を利用して逃げるという人間の処理の仕方に困るといことがずっと出てくるのです。そういう人間の問題をどう処理しているかという資料を読んでおきますと、出てくるのは実は現在ただ今起こっている問題とまるっきり同じでありまして、会社登記問題、合併事業の際の資産保護、破産法の問題、商標登記の問題や特許法の問題等々が山積みで出てきます。これがロンドンや台北にある未公開文書の公文書

館の中に山積みされています。これはいったいどういうふうに対応されていったのかということが今のところ私の研究課題なのですが、こういう問題がなぜ起こってくるかということアメリカのローレン・ブラントという経済史学者の研究論文を読んでみると、畢竟、これは中国の生産要素市場、つまり土地や資本や労働慣行のあり方が資本主義諸国のそれとまるっきり違うからだというふうに書いてあります。これは私だけではなく歴史学者も全員同じ意見です、その起源をさかのぼると明代までさかのぼります。

こういう問題を今日のパネリストの方はどのように考えていらっしゃるのかということを見て聞きにきたのですが、どなたもおっしゃってなくて、最後の山澤先生のWTOのところだけちょっと近いなということを知り、やはり同じような意見を考えている人はいらっしゃるのかなとは思っています。これからいろんな形で中国の経済に対して脅威論を煽る人が出てくる理由は何かということ、この土地や資本や労働慣行があまりにも違うから、そこに中国に得体的な知れない恐怖感を感じているのじゃないかというのが歴史学者としての私の意見ですが、この点をどのようにお考えでしょうか。それが私のお聞きしたいことです。

司会 引き続きどなたか承ります。

質問 私は大分大学の薛進軍と申します。渡辺先生の講演に対して2つ質問があります。1つは、中国脅威論とか崩壊論に対してです。これには対立している議論があります。最近アメリカではロウスキー先生が、中国の統計には「水増し」問題があるので、経済成長率は実際には高くはないという主張をしており、それにもとづいて中国の経済はそんなに強くないという議論が出てきています。これに対して渡辺先生はどう考えていますか。

もう1つの質問は、今日午前の中兼先生の講演にも関連しますが、大胆な発想あるいは仮説を提起していきたいという点は私も大賛成です。例えばこれに関してアジア経済発展の形と

して雁行形態モデルが非常に流行していますが、これから日本経済の不景気、中国の台頭によってアジア経済に起こるモデルをどう考えていますか。

質問 福山大学の久保と申します。渡辺先生と杜進先生におかがいします。渡辺先生は都市の失業者と農村余剰労働力の問題解決なしに中国経済大国は実現しないと言われたかと思えます。杜進先生のペーパーには、失業の増加など構造調整のコストが目立ち、中国経済にとって厳しい時期になるであろうとお書きになっておられます。特に農村の余剰労働力の問題の解決というのはかなり長期を要するのではないかと思います。失業の問題、農村余剰労働力の問題で解決といった場合にどのくらいの期間のことを考えて言っておられるか、またどのくらいかかるだろうかという点について教えていただきたい。

質問 筑波大学の唐成と申します。前の質問者も言われましたが、いわゆる脅威論の問題です。渡辺先生がおっしゃったように、確かに中国の経済成長は一種の「外資依存型」とみなされる側面があると思います。また、それを裏返せば、中国はある意味では「輸出依存型」ともとれます。中国の現在の輸出依存度（輸出額/GDP）はドルベースで見ると約30%で、WTO加盟後にはさらに輸出は増加していくと思われれます。山澤先生もおっしゃったように、中国と日本との貿易構造は互いに補完的な関係にあり、それは今後もしばらくは続くと思われれます。他方、中国と東南アジア諸国との貿易関係は、必ずしもそのような補完関係にあるのではなく、むしろ競争的な側面が強いと考えられます。また、今後東南アジアの日系企業の中国シフト、中国製品の大幅な輸出拡大が予想されます。私はそのような意味において、東南アジアの国々にとって今後の中国経済の成長は、両者の間に「脅威的な競争関係を生み出す」と考えております。その点について渡辺先生のご意見を伺いたしたいと思います。

質問 立石と申します。福岡の西南学院大学

からまいりました。杜進さんのお話からのヒントなのですが、中国は今たいへんな不況下にあるという仮説ですね。身を乗りだして聞いていたのですが、私と同じことを考えられてられると思いました。問題は中国経済が不況なのになぜあれだけ元気なのかということです。それは経営者であっても、国営企業であっても民間企業でもあってそうです。政府の役人もそうですね。学生だともっと元気です。これはもしかしたら社会学的な、あるいは心理学的な要素を含めて考えなければいけないのかということです。

自然成長率という問題をいただきました。たいへん興味のある問題です。ここでも7%という経済成長率、統計数字にやや疑問を抱かれています方がいろいろおられますね。私は7%がびったり正しいかどうかは別として、使えると思っています。少なくとも連続的に見れば中国の統計数字は、少なくとも連続的に見れば使えます。使えないとえらいことになってしまうのですが。そのことについて渡辺先生からも一言お聞きしたい。たいへんな不況期にあるのに元気なのはなぜか。元気のように見えるのかもかもしれませんが。それと統計数字は使えるかという2つの問題について、よろしくお願いします。

質問 小渕と申します。私は40年ほど国際ビジネス等に携わって参りまして、現在早稲田大学の大学院で勉強している者です。経済人として、特に渡辺先生にお伺いしたいと思います。私はいろいろな方々に対して企業の戦略について伺って参りました。もちろん中国にも相当投資をして参りました。ここで端的に渡辺先生に、大変恐縮な表現ですが、もし渡辺先生が社長あるいは海外本部長でしたら、どの様な戦略をとられるかとお聞きしたいのです。どのような視点でも結構ですが、できれば中国における企業戦略をいかに立てるかという点についてご質問したい。

更にお願いです。本日、日本の産業人も多数出席してられるようですが、我々のような産業人にとって実務と実践に役立つようなご指導

も中国経済学会から頂きたく、特に理事の皆さんにお願いします。

司会 ありがとうございます。まだおられますか。ではこれで最後ということで、どうぞ。

質問 私は法政大学経済研究科の博士後期で勉強しています郭福敏と申します。研究テーマは金融についての日中比較研究です。先生たちのご講演を聞いていて本当にいい勉強になりました。そこで今井先生の講演に対して質問させていただきます。

先生のレジュメでは、日本経済への影響について、対中投資の増大によって工場閉鎖、人員削減を伴うものが以前と比べて多くなっていると書かれていますが、それは表6の資料によってはちょっと説明しにくいと思います。この表6からみれば2000年から中国に対する投資総額はそんなに多く増えておらず、特に01年の総額は92年から98年までと比べて著しく減少しています。それは増大とは言えないと思います。そして近年の日本の失業率は、戦後史上最高になっていますが、それは中国に対する投資増加などによって説明できないと思います。中国との貿易や経済交流が日本経済に与えた影響については、そのような説明では不十分、あるいは不適當と思っていますがいかがでしょうか。

また杜進先生には、ご報告の中でふれた近年のデフレと投資不足の悪循環についてももう少し詳しく説明していただけませんか。

司会 ひとまずここで切らせていただきます。最初に渡辺先生と杜進先生に対するご質問をお願いしたのですが、今井先生と山澤先生に関連する質問もございます。最初に渡辺先生、杜進先生に回答をお願いしたいと思いますが、少し整理いたします。

1つは、渡辺先生には雇用の問題をぜひ答えていただきたいと思います。都市の失業と農村の過剰労働力の問題ですね。これは大久保さんのご質問。筑波大学の唐さん、輸出依存型経済のご質問だったと思いますが、これは杜進先生にお願いいたします。

もう1つは、立石先生のご質問で、今は不況だけど元気があるじゃないかという点についてやはり杜進先生、お願いします。薛先生、立石先生から、最近ロウスキーが提起している、中国の成長率は怪しいじゃないかという話ですが、これについてはどちらでもよろしいです。小淵さんから渡辺先生に中国の企業経営のあり方についての質問がございました。

最後の郭さん、これは今井先生へのご質問ですので、あとで答えていただくことにいたします。

最初の早稲田大学の本野先生、WTOの問題に関連したのですが、これもあとで山澤先生からお話しいただくということにいたします。

ではまず渡辺先生からどうぞ。

渡辺 本野さんの御主張は、要素市場のあり方が中国とそれ以外では違う。要素市場のあり方が違えば経済的な行動文法も違ってくる。中国は不可思議な経済で、それゆえ中国には何かわからない闇のようなものがあってそれが大国化しているがゆえに周辺に強い脅威感を与えているというストーリーだと承りました。確かに言われてみると中国脅威論を主張する者の胸内にはそういうようなものがあるだろうと私も思います。

清末期のことをおっしゃいましたが、清末期の中国農村のあり方についてはウィリアム・スキナーの研究がありますね。15から20ほどの自然村が結びついていて定期市圏が作られ、その定期市圏の中では生産要素の移動は実に自由で有機的で、つまりそこには1つの有力なマーケットが存在していた。このマーケットはそれぞれが自己完結的であって、マーケット相互間の関連はまことに弱い。スキナーはこのマーケットを標準的市場圏と呼んだわけです。市場圏内部では有機的なマーケットができていたけれども、この市場圏を超える経済的な接触は非常に少ない、というわけです。

その後の中国は辛亥革命を経て清国が滅亡し、群雄割拠期が続き、国共内戦期を経て毛沢東の時代が始まり人民公社ができ、つまりスキ

ナーが分析したのとほとんど同じような非市場的な経済が、つい先だってまでつづいていたわけですね。鄧小平の時代に入って市場経済化の動きが始まり、現在に至るその速度には注目すべきものがあります。しかし逆にいえば、中国の市場経済化の動きは20年ちょっとの歴史しかもっていない。その20年の歴史の後に、なんとWTOに加盟して非関税障壁も引き下げ、外国企業を全産業分野に開放するという試みに出ている。これは中国の市場経済の「身の丈」を超える試みであり、この急進主義は、失敗の危険性をもつと考えた方がいいと私は思っています。

雇用の問題についての質問がありました。私は中国のWTO加盟は中国の経済発展を長期的には利するものだと思います。WTO加盟とは要するに中国がグローバルなメガコンペティションの波に投げ込まれることですから、これにより非効率的な経済単位は淘汰される。国有企業、特に地方政府傘下の国有企業とか農業などですね。これらは非常に強い打撃を受けるはずです。そういう非効率的な生産単位で用いられてきた生産要素、資本や労働力や土地が、より効率的な分野にシフトしていくわけです。これが経済学で言うところの資源再配分ですが、この再配分により経済全体として生産性が上がって中国が経済大国化に向けて歩を進めるというシナリオはあり得ましよう。

そういう意味では、山澤先生がおっしゃったような規制緩和とか自由化とかが、長期的には中国を利することでしょう。しかし問題はその長期的な成果を手にするまでの短期のコストに中国がどのくらい耐えられるか。これこそが問うべきテーマだと私は考えます。最大の問題はやはり雇用です。

都市の国有企業のリストラクチャーによって発生する失業者の話が先ほど出ましたが、農村がさらに大きな問題です。中国の農業は小規模農業です。土地集約的な農業が競争力を持たないことははっきりしている。この小規模農業がアメリカやヨーロッパのアグリ・ビジネスとの

競争にさらされるわけですから、非常に強い圧力を受けざるを得ない。いろんな推計がありますが、ほぼ5億人いる農業就業者のうち1億6000万人ほどがすでに潜在的な余剰労働力であり、5年後にはこの上に2000万人くらい加わる可能性がある。潜在労働力が顕在化してくる可能性がある。それに戸籍制度がかなり緩んでおり、内陸部と沿海部とを結ぶインフラストラクチャーもできて、農村からかなり自由に人々が都市へ出てくる。その労働供給圧力に中国はどう対応するか。成長率7%を2020年まで続けると中国政府はしていますが、これはおそらくは政治的数字でありましょう。それを続けなければこの雇用吸収ができないという意味での政治的主張なのでしょうね。

もう1つ、企業経営のあり方、あなたが社長なら何をするかという質問がありました。私が社長になる可能性は絶対ありませんので答えなくてもいいのかも知れませんが、あえていいますと、社長であれば次のことはやろうと思います。配下に、中国が高成長でビジネスチャンスも非常に豊富な国であると考える人を10人集めてチームを作るようなことはしない。中国の将来に非常に懐疑的な考え方をもつ5人と明るい展望を持つ5人の計10人でチームを作らせて社長に進言をさせようと思います。最近の中国脅威論の重要なプレイヤーはジャーナリズムですが、同時に財界のトップは非常に強い、度の過ぎたフィーバー的な中国感覚をもっていますね。フィーバー気分であれば、リスクではなくリターンの方にばかり目がいってしまいます。リタンの背後に必ずや存在しているであろうリスクの方を彼らはどうも見ていない。社長にはなれませんが、万が一なったらそんな混成チームを作りたいと思っています。

杜 まず私が提起した、中国経済はたいへんな不況期にあるという仮説についてもう少し説明させていただきます。私は絶対水準ではなく相対的な尺度を強調しています。それは中国が有する諸資源と技術がフルに利用される場合、だいたいどれぐらいの経済成長が達成できるか

という潜在成長率との比較において現実の成長率の達成の度合いを評価するものです。潜在成長率もほぼ供給側の諸要因によって決まります。現在の中国の潜在成長率の水準についていろんな見方がありますが、中国政府も学者も90年代を通じて中国の潜在成長率は9%前後と見ているようです。この数字は中国の経験によって支持されているように思われます。すなわち、経済成長率が9%を超えるとインフレが激しくなりますが、9%を下回ると物価の下落と失業問題の深刻化が見られます。潜在成長率を真剣に計測した学者もいまして、たとえば中国社会科学院経済研究所の左大培研究員の推測は9%という結果を得ています。もし統計数字が信頼できるという前提に立つならば、ここ数年の中国の現実の成長率は9%に達していない。すなわち中国がもつ生産資源を十分に利用していないということになります。現実問題としてはここ数年物価の下落が続いており、失業率については、いくつかの計測によれば、出稼ぎの農民の失業者も含めて10%近くに達しているということになります。

投資の問題について先ほど法政大学の郭さんから質問がありました。中国の投資の伸び率は大きな波動を見せています。ここ数年中国のマクロ経済指標の推移を見ますと、1つの大きな特徴があります。それは外需と国内投資の伸び率が相反する動きを示しており、外需の伸び率が鈍くなれば国内投資の伸び率は必ず上がるということです。政府は投資需要を管理することによって経済成長率を維持しようとしていることが見て取れます。問題は投資の中身ですが、民間投資の伸び率が低く、投資の拡大は主として国有部門の投資、特に長期国債の発行による投資プロジェクトに頼っています。インフラを中心とする公共投資が景気を下支えするという構図です。しかし、公共投資の拡大はさまざまな問題を伴います。投資効率性の低下の問題や民間投資との競合の問題などいろいろあります。しかし最大の問題は財政負担の問題であり、財政の負担による公共投資はいつまで持続

できるかという問題です。日本と同様に中国においても財政による公共投資の拡大に対してさまざまな批判があります。しかし、問題は財政の支えがなければ、中国の投資需要はどうなるかということです。民間投資の力強い伸びがなければ公共投資を縮小するわけにはいかないということです。

財政政策に代わって金融政策をもって景気を支えることも考えられます。しかし、中国では金融緩和の効果が顕著に現れていません。近年の金融統計の数字を見ても非常におもしろいことがわかります。特に2002年に入ってから主要銀行の財務統計が公表されるようになりました。たとえば、工商銀行はここ数年の資産負債表をある新聞で完全に公表したのです。それを見ますと銀行の業務内容と不良資産の推移が分かります。不良債権の評価額は国際基準によるものと中国国内独自の基準によるものの両方を併記しています。私が特に注目しているのは次の現象です。それは、中国の銀行の貸出総額は近年ほとんど増えておらず、年によってはむしろ縮小しているのです。貸出が極めて慎重になった結果、ここ2年不良資産の総額は増加していないか微増に止まっています。貸出の内訳を見ても、増加傾向にある主な項目は個人住宅ローンですね。企業に対する融資の残高はむしろ減少しています。一方、多くの企業の場合は投資しようと思っても銀行から融資を受けることがきわめて困難になってきています。銀行のこのような行動パターンの変化はマクロ経済の指標にも一部反映されています。近年銀行の預金総額は高い伸び率で推移していますが、貸出総額はあまり伸びておらず、多くの資金が利用されないまま銀行にたまっていきます。この部分の資金を有効に使うために政府は国債を発行し、銀行の余剰資金を吸収して公共投資を行うという状況です。このような資金利用の仕方と投資の仕方は市場メカニズムを基礎とするものではありません。この現状をどう変えればよいかは重要な政策研究の課題となっているように思います。特に銀行の貸出が伸びな

いというクレジット・クラッシュ現象は構造的な問題であり、銀行に対して「大胆に融資せよ」と呼びかけるだけでは解決できない問題です。中国の現状を考えれば、金融規律の強化はマクロ経済の構造改革にとってきわめて重要な意味をもっています。これによって生じる信用の萎縮は、財政支出の拡大によって補うしかありません。このようなポリシー・ミックスは今後しばらく続くことが予想されます。

立石さんのお話にありますように、中国政府は努めて経済成長の明るい見通しを示そうとしています。私はこの姿勢がそれなりの合理性をもっているように思います。現代の社会の大きな特徴のひとつは、民間の消費と投資が将来に関する見方によって左右されることです。将来は明るいということを信ずる人が多ければ多いほど、消費と投資が増え経済が元気になる。一種の「期待の自己実現のメカニズム」が機能するのです。中国政府はこの面において非常に賢いと思います。中国経済についての明るい見通しを植えつけることができれば、外資の大規模な進出が持続し、景気は実際に拡大の方向に動くのです。ただし、「期待の自己実現のメカニズム」がマイナスの方向に機能する可能性も十分考えられます。デフレ・スパイラルはひとつの良い事例です。さらに、中国の証券市場の将来性についての投資者の信認が大きく動揺する事態になれば、株価が急落するでしょう。これによって金融不安が広がり、消費と投資が萎縮する可能性も十分考えられます。

最後に、トーマス・ロウスキー教授が提起した中国の統計の信憑性の問題について一言述べさせていただきます。ロウスキー教授の論文は中国でも広く読まれており、この問題について多くの議論が出てきています。北京航空大学の任若恩教授は最近研究論文を発表し、ロウスキーの推計方法に誤りがあると主張しています。国家统计局の研究チームも中国の統計の信憑性についていくつかの論文を発表しています。統計システムの整備と質の向上に世界銀行が果たす役割が特に強調されています。国民所得の勘定システ

ム(新SNA)の導入、資本価格のインデックスの作成、在庫についての統計などの問題について中国国家统计局と世界銀行の専門家の間のやり取りが紹介されています。具体的な議論については触れないことにしますが、私の理解によれば、中国側のロウスキー教授に対する最も有力な反論は、教授が指摘した問題は確かに存在していますが、このような統計システムの欠陥は現在急に出てきたものではなく、過去においても同じ問題が存在していた。したがって、傾向で見れば、すなわち成長率で見れば中国の統計はおかしくありません。おかしいと言うなら、過去も現在もおかしさは変わっていない(笑)ということです。

司会 どうもありがとうございました。だいぶ時間がなくなってしまいましたが、今井先生と山澤先生を中心にしてご質問を追加していただきたいと思います。

質問 UFJ総合研究所調査部の鈴木です。普段は中華圏の経済予測と、最近是中国政府の対外経済戦略を研究しております。

質問は山澤先生にですが、先生のレジメの2ページ、AFTAプラス3のところではアジアの自由貿易協定の議論が「やや形式的」というコメントがあったと思います。一方、そういう中で、中国政府は2001年の11月にASEANとの自由貿易協定を検討していくことを発表しました。それは、中国政府側からすれば、日本が同じ時期に発表してくるだろうと見込んでいたところ、逆にいうと肩透かしで中国のほう先走ってしまったというのが現実だと、私は中国政府の方から聞いています。そのときに感じたのは、確かに日本がこれまでアジアの地域協力の中でいろんな知恵を出してきたわけですけれども、実際の実行ということ、それを世界にどうアピールするかということにおいて、どうも2001年11月の時点で中国が日本を抜いたのではないかと思うのです。このあたりについてコメントをいただければと思います。杜進先生が先ほどもいわれた中国政府のうまさというところに結びつくと思うのですが、そのあたりの

評価をしていただけると、これはたぶん将来の日本の世界でのプレゼンというところにかかわってくると思いますので、もう少し深く掘り下げたところでコメントいただければと思います。

質問 慶應義塾大学環境情報学部の真鍋と申します。学部はまだ4年ですので知識も少ない中ですけれども質問させていただきたいと思います。

今井先生に質問です。中国経済の強さというのは本当に単純に言うとはやはり外需の強さだと思うのですが、その背景にあるのは単純に考えれば価格競争力で、さらにその背後にあるのが渡辺先生のおっしゃった余剰労働力だと思います。ただここで私が疑問に感じるのは、南先生の本を読んで簡単な中国の輸出入関数を推計したことがあるのですが、統計的な問題もあるのだらうと思われそうですが、どうしても価格に弾力的ではありませんでした。今井先生の話にもあったとおり、円安の中でも対中直接投資が伸びているということで、これらから価格弾力的ではない対外経済関係というのが見てとれるように思います。では中国経済の強さというのはどこにあるのか。1つは、製品の質だと思いますがはたしてどうなのでしょう。

また価格に関して少し山澤先生のお話と重複しますが、人民元レートを今後5年、10年という期間で見るのがひとつのポイントですが、その期間で見た人民元レートの動向、方向性みたいなものがあればぜひお聞かせください。お願いします。

質問 愛知大学経済学部の李春利と申します。2つ質問させていただきたいと思います。

1つは山澤先生に対する質問です。自由貿易協定(FTA)関連の話ですが、山澤先生は最後にやはり日中が協力してイニシアティブを取るべきだというご結論でした。FTAの流れを見ますと、日本はまずASEANとFTAを結ぶ、韓国とも共同研究を始める、さらにアジアの拡大版でオーストラリア、ニュージーランドも入れたいという考え方で進めてきています

ね。一方、中国の場合はいまASEANと交渉を始めています。日本と中国との間にFTAという話は全然出てきませんね。

FTAの基本的な考えは、私なりに理解すれば「足し算」と「掛け算」の効果を期待しているのではないかと思います。少し説明するならば、要するに地域統合というのは、1つの国だけではなくて、同じ地域にある国々が、お互いに関税を引き下げるなり撤廃するなり連携を強めていくという「足し算」を通じて、経済・貿易の活性化という「掛け算」的な相乗効果を期待しているわけです。日中間とFTAの流れを見れば、それは足し算どころか、むしろ「引き算」的な考え方で進めているのですね。日本は中国抜きで次から次へとアジアの国々と交渉を始めています。日中間の話は一回も出てきませんね。日本側からすれば、中国を差し引いたアジア、中国側からすれば、日本を除いたASEANといった構図ですね。

個人的な意見としては日中が共同でアジアで何か音頭をとってやるよりは、中国には中華思想があり、日本には戦争体験というネガティブな履歴効果があるので、むしろ韓国やシンガポールあたりで音頭をとってもらったほうが、全体的に話を進めやすいのではないかという気がいたします。要するに、日中経済競争の延長線でFTAをとらえるべきではない、それはむしろFTAの理念に矛盾しているというのがひとつの考えですが、それに対してどういったお考えをお持ちでしょうか。

もう1つ、渡辺先生のプロダクト・サイクルの議論に関連する話です。ご存知のとおり、最近では産業空洞化の話がたくさん出てきています。そこでこのプロダクト・サイクル論との関連でいえば、実は最近、成熟期の議論が少し細かくなってきて、成熟期の中には「成熟前期」と「成熟後期」に分けるとする説があります。「成熟前期」に入れば海外直接投資が増える。国内で生産するよりは海外シフトが加速する。一方、「成熟後期」に入れば外資の受け入れが始まる、対内直接投資が増えていく。アメリカ

はその典型例です。しかし米国流の産業空洞化は、家電などの個別分野に限定されており、日本のように産業全体が空洞化していくといったような話はなかったのですね。国内の雇用もとくに顕著に減っていません。だから成熟期を前期と後期に分けて見た場合、日本はちょうど成熟前期から成熟後期に差しかかっているところなので、産業空洞化の議論が出てくるわけです。それは裏を返せば、対日直接投資が少ないことにも起因しているわけで、別に中国脅威論だけではないというふうにもとらえることができます。それについてのご意見を伺いたいと存じます。

司会 実は4時40分に終わることになっておりまして、たいへん時間的にオーバーしているのですが、今、手を挙げられた方がおられましたね。これで最後にさせていただきます。

質問 私は国分寺市民です。毎年中国に遊びに行っているのですが、行く時はたいてい日本から進出した会社の社長も合流します。去年のことですがその社長が言うには、所得税について今までは中国で稼いだ分を払っていたらしいのですが、去年あたりから突然日本と中国と合わせた金額の所得税を払えということで今交渉中で大変なのだということでした。これを払うようになったら3億円ぐらいかかっちゃうというような話を聞きました。中国の場合は国有なので国との交渉になって、一企業の社長が国と交渉するということはえらくたいへんだと。今年(2002年)行きましたら、たまたまその方が忙しくて来られなかったのですがその後の話は聞いていないのですが、何かそのような時に、日本政府は企業に替わって中国と交渉してやればいいなと感じたのですが、そのへんどうなのでしょう。

質問 上海国際問題研究所の鐘です。私は一橋大学に在籍して以来山澤先生から御指導をいただいております。先ほど李さんの話とからんでもう一言付け加えたいのですが、中国の国内で2001年末ごろ中国は、ASEANと自由貿易をやりましょうという提案をしました。つい最

近私は何回も中国国内で経済貿易部の座談会に出席したのですが、実はねらいは東アジア地域で中国と日本、さらに言えば韓国を入れてもいいですが、日中間の貿易関係を緊密にしないとどうしても東アジアの貿易自由化を前に進めるのは無理ですと発言してきました。しかし中日関係は歴史・政治がからんでなかなか進めず、ですから先にASEANを先行したのだと思います。そこで日中関係の推進者としてASEANにまかせられるかについて山澤先生にうかがいたいと思います。

司会 ありがとうございます。すべて大変良いご質問なのですが、時間のこともありまして十分に答えていただくということはできません。多少取捨選択されてけっこうです。今井先生と山澤先生をお願いします。今井先生、特に輸出関数を計測したら価格弾力性がそんなに大きく出ないという、学部の学生の方ですけど、大変よい指摘です。まずそのあたりお願いします。

今井 価格があまり反映しないというのは、中国の件費の水準がずっとほとんど変わっていないということが大きいという気がします。特に90年代後半、先ほど杜進先生の話にあったようにデフレの状況になっていたこともあり、ほとんど件費が大きく変わっていないと思います。ひょっとしたら1980年代半ばからずっと変わっていないという話を聞いたこともあります。参考までに中国のいろんな品目の単価の比較をしてみました。中国製品は品目にもよりますが、電気アイロンでは中国は1273円、2番目の台湾が2203円と圧倒的に安い。工作機械などはどうしてこうなるかと思うぐらいですが、中国から入ってくる量はものすごく多いのですけれども平均すると2万円。2~3千円の仕事機械もあることになっています。これは『日本貿易月表』に出てくるものです。ほかの国ではたとえばタイだと1台405万円ということですから、それと比べると2万円というのはちょっとおかしいですが、特殊な工作機械なのかもしれません。中国が強い放電加工機ですとほかの国とあ

まり変わらない。集積回路も中国は特別安いですね。韓国が306円、マレーシアが154円に対して中国は88円。そういう価格の安さに加えて品質が非常に向上しているということで競争力が強いということです。

日本経済への影響のところで投資の話で、数字を見てそうならないという話でした。表6は、先ほども話しましたが2001年は日本は上期だけです。前年の上期と2001年度の上期の比較です。だから金額ベースで87.3%、件数で2.4倍。2.4倍というのは相当多いはずですし、金額で87.3%伸びているというのもずいぶん大きい。金額のほうで7.52億ドルというのは半年分の数字ですから、そんなに多くないじゃないかと思われるかもしれませんが、むしろ2000年の数字に2.4倍とか87%掛けたらわかると思います。

失業率の話ですが、経済産業省の2月の調査の紹介をしましたが、これは中国向けの投資だけじゃなくて海外投資です。ただし海外移転先の全体の46%は中国ですから、中国への投資は影響が非常に大きいということがわかります。それによって生産の海外移転に伴う生産削減額、これは過去2年と将来1年、2000~2002年の3年分ですが、生産で減るのは9000億円、新規進出で減るのは1兆3000億円、合計2兆2000億円。下請等を含めると約4兆円という数字が出ていますし、雇用についても約1万6000人減るといことです。ただしこの数字は中国だけに関する影響ではありません。

人民元のことを一言だけ述べておきます。中長期的にどうなるかということですが、中国は人民元のレートを基本的に安定させるということですが、変動幅が非常に少ないのですね。そういうことで実質的なドル・ペッグじゃないかということまで言われていますが、将来的にその幅を若干増やしていくということ、中長期的にもそんな感じだと思います。

山澤 答えるべきものが沢山ありますが、どれかに絞って回答するようにというご指示ですから、私は1つに絞りたいと思います。私に対

して最後のほうでいただいた3人の方の質問はいずれも、私が日中で共同してイニシアティブをとれとそんなカッコのいいことを言っているけれども、本当にそううまくいくのか、現実はずいぶんそれとは違うじゃないかということだろうと思います。

私はここで2つの問題を分けたいと思います。それは東アジアの経済協力がどうあるべきかという、いわばビジョンの議論、ないしは経済合理性の議論。それと戦略論、どうやってそれを組み合わせていくかという議論。ご質問はいずれも戦略論のほうにかなり偏って議論をなさっておられると思います。

このASEANプラス3というのはいろんな組み合わせが提案されております。ASEANのほうは1つにまとまっているけれども、中身はずいぶん違いますよね。ゴー・チョクトンとマハティールの言っていることはずいぶん違うし、それはASEAN内部としておいても、あとはASEANと中国、ASEANと韓国、ASEANと日本、それから中国と韓国と日本、いずれもいろんな組み合わせで提案だけはたくさん出てきています。そしていろんな会議の折に、集まると自分たちだけで一応グループ構想という感じで出てきている。ちゃんとまじめにフォローしていくのがばかばかしくなるくらいにいろんなものが出てきている。

ごく最近のファー・イースタン・エコノミック・レビューでは、ASEAN・中国というのは何かというと、中国が日本を追い落とす、日

本の影響力を除くためにASEANに接近しているのだという言い方もあります。また逆に日本・ASEANというのは中国の脅威に日本とASEANで対抗すると、いろいろな議論がおそらくできるだろうと思います。しかし私は、それがあことは事実ですけれども、それがあから日中共同では無理だということではなくて、やはり経済合理性というのは、東アジア全体として私が先ほど申し上げたような東アジアのニーズに応えるような地域協力を作っていくことであり、その方向に導いていくことが重要であると思います。今申し上げたような身勝手な戦略論をできるだけ整理して、こちらの方向がいいということに導いていく。だからどうやって導くかということが、重要だというふうに申し上げたわけです。

司会 ありがとうございます。司会者の不手際で質疑の時間が大幅に不足してしまいました。議論がちょうど佳境に入るところで、これから面白くなるところで終わるのはたいへん申し訳ありません。しかし杜進先生によると、「あまり深く考えるとだめだよ、簡単に考えなさい」ということですので、議論もこのへんで止めたほうがいいかなと思います(笑)。

ご静聴、たいへんありがとうございます。学会としては今後もこうした企画を立て、大勢の皆様方と議論する場を設けたいと思っております。その節はまたご協力よろしく願いいたします。

【パネル討論提出論文】

W T O加盟後の中国経済：

高度成長は持続するか？

杜 進

1. 中国経済についての楽観論と悲観論

長い間、中国問題の専門家の間では、「楽観論」対「悲観論」、あるいは「経済的楽観論」対「政治的悲観論」の論争が繰り返されてきた。近年、中国経済のプレゼンスの増大に伴い、新たな「中国ブーム」が起きた。さらに2つの出来事が、「楽観論」対「悲観論」の見通しの相違を、「中国脅威論」対「中国崩壊論」の両極端の対立に発展させたのである。

その1つはアジア通貨危機である。景気後退や混乱に喘ぐ東アジアの周辺経済とは対照的に、中国の危機への対応は文字通り優等生的であった。政策当局はアジア通貨危機の国内経済への波及を防ぐために、構造改革を断行し経済基盤の強化を図ってきた。また、周辺諸経済の通貨が相次いで切り下げられていくなか、中国は国際公約どおりに通貨の価値を維持し、アジア通貨危機の収束に貢献した。さらに、内需拡大政策を発動し、周辺諸国に羨望されるような高い成長率を維持させている。中国がこうしたパフォーマンスをもって、「中国経済は強い」というメッセージを世界に強力にアピールしていることは間違いないであろう。他方、アジア通貨危機が残した重要なメッセージのひとつは、「東アジアの奇跡」と言われる現象が人々の幻想に過ぎなかったかもしれない、ということである。すなわち、経済体制の基礎が脆弱ならば、一時的に高い経済成長が実現できても、それを持続することは至難の業であり、やがては危機的な状況に陥るという示唆である。中国の金融システムの脆弱さと国有企業改革の困難

に注目する論者が、中国は他の東アジア経済に似通った構造的不安定性をもっており、やがては経済成長を支える制度的基盤が崩れると予測したのは、それなりの論理性があつてのことであろう。

もうひとつの出来事は、中国が念願のWTO加盟を果たしたことである。13億の人口を持つ中国が世界経済との統合の道を歩みだし、グローバル競争に参入することは、言うまでもなく、中国自身と世界に大きな影響を及ぼさないはずがない。ただし、「世界を受け入れる中国」と「世界に向かう中国」という2つの側面のうち、どの側面をより重要視するかは、見る人の立場と関心により異なるものであり、中国経済に関する将来像は大きく異なってくるということを指摘しなければならない。

中国経済に関する「脅威論」と「崩壊論」の構図を考えれば、おそらく次のことが言える。もともと存在していた中国経済に関する楽観論に、アジア通貨危機のなかで突出した強い中国経済のイメージが加えられ、その上、主に「世界に向かう中国」という視点で問題を捉える場合、楽観論は中国が周辺を圧倒するという「脅威論」に発展しやすいであろう。逆に、もともと中国経済悲観論の立場に立つ人々は、東アジア共通の経済構造の脆さが中国にも存在するという事実に注目し、さらには、WTO加盟の中国の経済運営と産業・企業に与える影響を中心に考えた場合、中国の経済成長はやがて壁にぶつかるという「崩壊論」に導かれるであろう。

2. 中国脅威論の背景

日本においては、崩壊論者と脅威論者が並存しているものの、近年では中国経済脅威論が大きな勢いを得ているように思われる。その背景には、日中経済関係が緊密化の度を増すなか、未曾有の経済不況にあえぐ日本に比べ、中国経済の躍進がより大きく写し出され、また、中国経済に関する認識は、もはや知的好奇心を満たすための学者の間話題ではなく、日本人の生活に直結する現実的問題となっていることが挙げられる。特に次のような事実は日本人の中国経済に対する見方に大きく影響している。第1に経済不況が長引き、構造改革が思うように進まない状況で、日本企業は相次いで生産活動の拠点を海外、とくに中国に移転しようとしている。その結果、国内生産能力の低下と産業空洞化が進行し、日本の生産と雇用にマイナスの影響を及ぼす懸念が強まっている。第2に、日本市場において中国製品のシェアが拡大している。日本の生産者は、安価な「メイド・イン・チャイナ」の製品との競争を強いられ、その結果、国内生産規模縮小と貿易黒字の減少を余儀なくされている。第3に、中国の労働力や土地等の生産要素価格は、日本よりはるかに安い上、近年幅広い産業について品質の改善と能率の向上が見られ、とくに日本企業が乗り遅れたIT産業については、中国の技術力が目立って増強している。第4に、企業や個人のレベルでは、中国からの競争圧力に抗してさまざまな対策を採りうるが、こうしたミクロ的対応は、マクロレベルでの日本全体としての対応とは異なっている。対中輸入製品の多くは日系企業が中国で生産した製品の日本への「輸入」であるという事実を考えれば、対中投資の拡大という日本企業の前向きな対策は、中国にとって見れば生産と輸出の拡大という好循環になるが、日本の立場からみれば、国内生産の萎縮と輸入の増加という現実となる。

3. 中国経済に対する3つの視点

日本がおかれている状況は、かつての欧米先

進国家の日本経済の台頭に対する対応の歴史を想起させるものがある。とくにアメリカにおいては、「日本異質論」を前提とした「日本脅威論」や「日本没落論」が大流行した一時期があったが、日本の躍進がアメリカに災難をもたらすどころか、日米経済の融合はアメリカの産業構造の転換と企業競争力の向上のきっかけを提供したのである。日本にとって、守りに転ずるのではなく、新しいチャレンジに立ち向かう勇氣と戦略が必要である。この意味においては、自信喪失の象徴である中国経済脅威論からは、前向きな対中経済関係の道を探し出すことはできない。同様に、中国崩壊論からも現実的な政策的含意を引き出すことができない。政策研究の視点から言えば、両者とも不毛の議論であり、いずれも思考停止に導くものである。建設的な行動に結びつく中国経済のビジョンを確立させるためには、次の3つの視点を持ち合わせる事が不可欠の条件と考える。それは、第1に、日本を含む先進国家の経験から中国の現実を理解するという「歴史的視点」、第2に、グローバル化の時代において中国が取り巻く経済発展の環境は先進国のそれと多くの共通点をもつという「同時代性的視点」、さらには、第3に、与えられた制約条件の下で、中国が独自の発展の道を目指しているという「将来的視点」である。これらの視点をバランスよく取り入れる中国経済のビジョンを構築することは、われわれの理性と論理力を試す作業と言ってよいであろう。

4. 90年代の中国経済

日本の立場からは、主として2つの視点で中国の最近の経済成長が注目されている。まず、これまで続いてきた高度成長が今後も持続できるか否かという問題である。次に、今後の中国の経済発展はどれほどの対外的インパクトを持つか、すなわち、中国の経済発展の牽引車は外需に求めるべきか、それとも国内市場の拡大を基礎とするものか、という点である。実は、中国の現実を考えると、この2つの問題は密接

に関連している。

1990年代における中国の経済成長は、いくつかの側面において50年代から80年代半ばまでの日本経済の高度成長を彷彿とさせる。高い成長率の持続と、それに伴う産業構造の高度化と都市化が急速に進むことが基本的特徴であるが、その背景には高い貯蓄率によって支えられる投資の高水準、および対外貿易の構造変化に見られるような国際市場へのダイナミックな参入があった。事実、日本だけではなく、輸出主導工業化と言われる東アジアの経済成長からも、中国の成長パターンの原型を見出すことは難しいことではないであろう。

一方、近年の中国経済の政策課題には、1990年代の日本経済のそれと重なる部分も多く見られる。とくに90年代後半から進められてきた中国の内需拡大政策について考えてみよう。中国政府の公式的説明によれば、内需拡大政策はアジア通貨危機などの外需面のショックに対応して、経済成長を維持するために中国政府がとった臨時的な対策である。しかし、この政策転換に対しては、次の2つの理由から政府の賢明な選択であるとして内外の高い評価を受けている。第1に、中国でよく耳にする議論であるが、国際市場の不況の中、中国はあえて通貨切り下げによって外需を維持するという誘惑を断ち、自ら短期的利益を犠牲にする上で国際社会に貢献したことである。その理由は次の通りである。中国の輸出不振のひとつの要因は、周辺諸経済の通貨切り下げに対して、人民元の対ドルの交換レートを安定的に保ち、その結果として生じた割高な人民元が中国の輸出を困難にし、内需を拡大せざるを得なかったことである。言い換えれば、通貨を切り下げることに対外貿易の低迷に対処できるはずであったが、中国はあえて周辺諸経済の通貨切り下げ競争に追随しなかった。この政策は新たに通貨切り下げの競争に加わらないということで、アジア経済危機の収束に寄与したことになる。第2に、中長期的にみれば、中国のような経済規模の大きい経済にとっては、輸出の拡大には限界がある。昨今、国際

市場の供給過剰基調の中ではなおさらである。他方、国内に大きな開発のフロンティアが存在し、とくに内陸地の発展を促進するためのインフラ投資に大きな需要が見込まれる。したがって、内需拡大政策への転換は、中長期的にみれば、中国自身の均衡的発展にとっても利益の多い政策といえる。このような評価は、世界銀行などの国際機関の経済学者から多く出されている。

しかし、内需拡大政策への転換は外部的ショックに起因するものではなかった。より根本的な原因は、国内の構造改革と制度整備の進行に伴い、かつての「過熱体質」の中国経済は「冷え性」に変わり、1990年代後半の中国経済は常に需要不足の局面にあるということである。言い換えれば、外需の動向のいかににかかわりなく、中国経済は「金融と財政の規律強化」という強い制約の下で深刻な需要不足に陥り、経済成長率を維持するために、政策的に需要を喚起しなければならないという状態にある、ということである。

さらに、中国経済に内生する需要不振の基本構図と、「失われた10年」と言われる日本の状況との間には多くの類似点を見出すことができる。デフレの圧力の下で国内需要が低迷し、「デフレ・スパイラル」といわれる物価の下降と成長の減速という悪循環が中国にも姿を現している。中国のデフレの発生要因について次のような事実が重視されるべきであろう。実物経済の面からいえば、1990年代前半に行われた過剰な投資は、中国経済の供給力を膨張させ、企業間の過当競争を誘発する結果となった。とくに経営業績が悪化した国有企業が、銀行から受けた巨額の融資の返済が難しくなり、その結果、銀行部門に大量の不良債権が累積してきた。金融危機を回避するために政府は金融規律の強化を図り、それにより、厳しい監督下にある銀行の企業への融資はより慎重になり、信用萎縮（クレジット・クランチ）の現象が引き起こされた。すなわち、中国経済には実物経済の面で過剰生産力の顕在化という「物余り」現象に加

え、銀行の預金規模が貸付額を大きく上回るという「金余り」の現象も際立ってきている。その結果、デフレと需要不振の悪循環が生まれたのである。

5. 中国経済の潜在成長力

しかし、デフレ圧力の経済成長に及ぼす影響を考えると、日本と中国の間に決定的な違いがあることに気付くはずである。日本にとってデフレの脅威とは経済規模の縮小（マイナス経済成長）を意味するものであるが、これに対して、中国ではデフレが進行しているにもかかわらず高い経済成長率が実現されている。中国経済のこの「なぞ」を解明するためには、おそらく次のようなポイントが強調されるべきであろう。まず、中国政府は、雇用の維持と経済成長の維持に強くコミットしていることである。現政権の正統性は経済成長の維持にあるとよく言われているが、中国にとって成長率の維持が絶対に必要である理由はいろいろな側面からみることができる。たとえば、雇用問題を解決するために経済成長が必要とされ、また、経済全体のパイが大きくなればその分配がやりやすくなる、という意味において、経済成長が停滞すると構造変化と制度改革の推進のための「利益調整の余裕」が確保できなくなり、改革そのものが挫折する危険があるからである。第2に、中国経済の現状からいえば、日本とは異なり、少なくとも短期においては、財政支出の拡大と海外直接投資の誘致によって需要を支える手段が残されている。第3に、より根本的な理由は、中国経済の潜在成長率が日本のそれに比べ著しく高いからである。

この点についてもう少し敷衍しておこう。経済学の教えに従えば、ある経済のパフォーマンスを評価する基準は、その「自然成長率」と実現された「現実成長率」との間のギャップという相対的尺度である。それぞれの経済の「自然成長率」は異なるため、絶対値で成長のパフォーマンスを比較することは意味をなさない。た

とえば、日本経済と中国経済の自然成長率をそれぞれ1%と9%とし、現実成長率をそれぞれ1%と8%とすれば、自然成長率を達成した日本経済の1%のパフォーマンスは、8%を実現した中国経済のパフォーマンスよりも優れているということになる。後者は自然成長率を達成していないからである。

「自然成長率」とは、生産要素が完全に利用された場合に、経済がどの程度の生産拡大を可能とするかを示す指標である。その規模は資本蓄積と技術進歩のスピードによって規定され、経済発展の度合い、人口構成、技術水準などによって各経済の間に大きな差がある。一般的に言えば、後発国の自然成長率が相対的に高く、これに対して、成熟経済の場合はその潜在的可能性が低く、自然成長率は相対的に低い。中国経済の自然成長率は約9%前後と一般的に思われているが、1996年以降中国の経済成長率は常にこの水準を下回っているので、中国が経済学的意味での不況期にあると判断することは自然であろう。

自然成長率は供給側の要因によって規定される長期的なコンセプトであるのに対して、実現された経済成長率は短期的な需要要因によって自然成長率の周辺で変動するものである。経済学のこの常識も中国経済の現状認識に適用できる。1990年代前半の中国経済は自然成長率を上回るペースで拡大していたため、経済が過熱となりインフレが引き起こされた。1990年後半の状況はその逆のケースであり、現実の成長率が自然成長率を下回り、デフレが進行し失業が増える。中国の現在の成長局面は、需要が供給力に及ばない典型的な不況であり、需要を刺激することは不況を克服するための基本的対策となる。

6. WTO加盟の影響

WTO加盟の実現に伴い、中国における政策研究の重点はWTO加盟の損得勘定から具体的な産業分野に関する政策対応の方に重点が移り

つつある。ただし、WTO加盟の中国経済に与える影響を理解するうえで、マクロ経済の視点が最も重要な意味を持つことはいうまでもない。WTOへの加盟は国際社会からの圧力によるものではなく、中国政府が自ら積極的に行った戦略的選択であった。すなわち、中国にとってはWTOに加盟する利益はそれに伴う不利益を上回り、全体的には中国にとって有利になるという計算があったに違いない。しかし、このような判断は、綿密な計算に基づくものではなく、戦略的勘定とでもいえるような動学的視点からの発想であろう。そのエッセンスは、WTO加盟を通じて市場経済体制を確立し、構造変化を促進することによって、資源配分の効率性と安定性を手に入れることができる、ということである。この意味においては、WTO加盟は、国内の構造改革と方向性が一致するものであり、両者は相互に補強しあう関係にある。すなわち、WTO加盟後中国が世界経済に統合され、グローバルな競争に参加するという前提で考えるなら、国内の構造改革はWTO加盟後の開放体制へスムーズに移行できるように基礎を固めるプログラムであり、一方のWTO加盟はこの構造改革を促進するための強力な「外圧」として利用されている。

むろん、中国全体にとって有利であるといっても、WTO加盟の具体的な産業に及ぼす影響は異なる。また、各産業と地域が実際に受ける影響は、その調整スピードによって異なることも考えられる。中国国务院発展研究センター(2002年)は、各主要産業の国際競争力、産業組織の現状、産業成熟度、市場化度合い、国内需要の潜在力などの諸要因を考慮し、WTO加盟後各産業が受ける影響について次のような判断を示している。

農業：野菜、肉類、果物などの輸出が増えるという利益を享受できるが、全体として中国の農業はWTO加盟によって最も大きなマイナスの影響を受けることが考えられる。農産物輸入の自由化によって輸入量が増加し、それに伴って国内生産者価格と市場価格が低下し、農家所

得の低下が予想される。計量分析によれば、2005年の時点で、WTOに加盟しないと仮定した場合に比べ、農業生産額は2%減少し、農家所得の減少も280億元(1990年価格)に達する。それは第1次産業のGDP総額の2%弱に相当する。

サービス業：サービス業は今後大きな発展が見込まれる産業であるが、中国政府はWTO加盟の条件として高い対外開放の度合いを約束した。今後、国有銀行と大型国有商業企業が外資からの厳しい競争に直面することが予想されるが、基本的には成長する市場におけるシェアの争いであり、適切な競争と規制政策の下では、国内企業と外資企業がともに成長するという「ウィン・ウィン」ゲームの結果が予想される。

製造業：全体として開放の度合いが高く、国際競争力を持つ産業が多い。今後、競争の環境をいっそう整備することによって、多くの競争優位をもつ産業は大きく発展し、中国が「世界の工場」となる可能性が論じられている。具体的には、次の3つの産業グループに分けてその将来性を考えることができる。①繊維・衣服、家電、オートバイ、電気通信中心のIT産業など、すでに国際競争力を持つ産業は、WTO加盟後いっそう発展することが予想される。②飲料・食品産業、石油加工、冶金、機械などの産業は、すでに一定の国際競争力をもっているが、WTO加盟後の調整を積極的に行うことによって、中長期的に競争優位を発揮できる発展性の大きい産業となる。③自動車産業や化学医薬品産業など、これまで政府の手厚い保護を受けてきた産業は、WTO加盟後の数年においては、輸入品との競争で大きな衝撃を受ける。しかし、リストラを経験してからは大きな発展の可能性を秘めている。とくに自動車産業については、10-20年後中国は世界最大の自動車生産国になると予想されている。

留意すべきは、以上のような産業発展のシナリオは、国务院発展研究センターが提唱する「いっそうの開放の条件下で大国の競争優位を発揮する戦略」の実行を前提としている。この

戦略の主なポイントは、①WTOの規則に従い、開放的、競争的で、統一した国内市場の建設を加速する。②国有企業が他の企業と同じ土俵で競争できるように、その「退出」のための諸制度の整備を加速する。③政府の能率を向上させ、法律に基づき経済行政を行う。とくに社会的弱者の保護、社会的安定の維持を最重要目標とする。④引き続き内需拡大政策を実行し、マクロ経済の安定を保持し、構造改革に有利な環境を提供する。

この戦略の要点は、国際公約の履行、競争の強化、そのための制度整備、に要約することができよう。戦略は主として2005年までのWTO加盟後5年以内の期間を想定して、構造調整と制度改革の加速化を呼びかけるものである。もちろん、5年の過渡期で構造改革を完成させ、中国経済の体質をWTO体制に完全にフィットさせることは決して容易なことではなかろう。経済学者の樊綱氏は、WTO加盟の中国経済への影響について次のような判断を下している。第1に、「過渡期」の5年間については、多くの産業について体制移行のための特別措置が認められ、国内経済への影響はそれほど深刻なものではない。他方、中国経済の政策環境が改善されるという予想によって、多くの海外直接投資が中国に集中することが考えられる。全体としては、5年以内という短期で考える場合は、WTO加盟の影響は大きなプラスになりうる。第2に、しかし、5年から10年という中期で考えるなら、過渡期終了後中国はWTO加盟の公約を忠実に実行しなければならない。調整が遅れた一部の産業と企業は厳しい試練を受けることとなる。失業の増加など構造調整のコストが目立ち、中国経済にとって厳しい時期になるであろう。しかしながら第3に、中期の苦しみを乗り越えれば、10年以降という長期においては、対外開放の基盤が固められ中国経済は安定的成長を享受できる、という。

7. 中国経済の将来展望

以上に述べた中国経済の構造調整の現状と展望から、将来の日中関係を考える上で多くの示唆が得られるように思われる。まず、中国の構造改革が目指す方向性、中国経済の将来像は、日本の構造改革のそれとは基本的には同質のものといえる。そのイメージはおおよそ次のようなものであろう。将来の経済社会は流動性に富み活力に満ちたもので、十分なインセンティブが与えられた経済活動の主体は進んでリスクを負担し、政府は社会的セーフティ・ネットを整備することによって、起こり得る様々な衝撃を軽減させ、経済的社会的安定を維持する。このようなイメージはあくまでも経済活動の環境に関するものである。問題は、日本と中国に同じ経済活動の環境が整備されたとすれば、今後、経済活動は、どちらの国にどのような分野が定着するか、とくに日本企業が大挙して中国に生産活動の拠点を移転するか、といった問題が生じてくるであろう。

第2に、より開放的な環境のなかでは、中国において産業・企業発展のために、次のようないくつかの有利な条件が存在していることはおそらく間違いないであろう。それは、①先進国の技術と経験を有効に利用できるという経済後発性の優位、②世界最大の人口と高度成長に伴って拡大する市場需要の優位、③労働力をはじめとする生産要素が相対的に安いというコストの優位、④一定の産業集積がすでに存在しているという集積の優位などである。こうした条件を考えれば、産業立地の条件からみた中国の魅力は否定できない。日本にとっては、潜在的成長性の高い中国経済との間で分業関係を強化することによって多くの利益を得ることができる。このような展望を実現するためには、中国が持ち得ないような経営的優位を早急に確立すべきであろう。

第3に、しかし、拡大する中国の生産の大部分は、輸出よりは国内市場に向けられることが予想される。また、雇用圧力と潜在的需要の喚起という観点から、中国の産業発展は中小企業を主体とする内需が中心となる、という展望が

開けてくる。このような産業発展のパターンが確立されれば、日本にとって多くのビジネス・チャンスが生まれることとなろう。

言うまでもなく、以上のような展望は、中国経済が数々のハードルを克服できるという前提に立つものである。経済構造の脆弱性の克服、政治改革の達成、社会的凝集力の維持など、中

国の経済大国化への道程は決して平坦なものではなかろう。しかし、中国はグローバル化の道を歩み始めており、世界規模の範囲で国内の諸問題を処理しようとしている。日本は中国の経済大国化に積極的に関与し、共栄の道を探っていかなばならない。